

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年4月1日
(第123期) 至 平成16年3月31日

株式
会社 **クラレ**

263005

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

表紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 生産、受注及び販売の状況	12
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	14
7. 財政状態及び経営成績の分析	15
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	17
第4 提出会社の状況	18
1. 株式等の状況	18
(1) 株式の総数等	18
(2) 新株予約権等の状況	19
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	20
(4) 所有者別状況	21
(5) 大株主の状況	21
(6) 議決権の状況	22
(7) ストックオプション制度の内容	23
2. 自己株式の取得等の状況	24
3. 配当政策	25
4. 株価の推移	25
5. 役員の状況	26
6. コーポレート・ガバナンスの状況	32
第5 経理の状況	33
1. 連結財務諸表等	34
(1) 連結財務諸表	34
(2) その他	66
2. 財務諸表等	67
(1) 財務諸表	67
(2) 主な資産及び負債の内容	88
(3) その他	91
第6 提出会社の株式事務の概要	92
第7 提出会社の参考情報	93
第二部 提出会社の保証会社等の情報	94

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年6月25日

【事業年度】 第123期（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

【会社名】 株式会社クラレ

【英訳名】 KURARAY CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 和久井 康明

【本店の所在の場所】 岡山県倉敷市酒津1621番地

【電話番号】 倉敷422局0580番
（上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っている。）
大阪市北区梅田1丁目12番39号
大阪6348局2066番

【事務連絡者氏名】 財務部長 大井 秀雄

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋3丁目1番6号

【電話番号】 東京3277局3100番

【事務連絡者氏名】 IR・広報室長 前田 公平

【縦覧に供する場所】 当社本社大阪事業所
（大阪市北区梅田1丁目12番39号）
当社本社東京事業所
（東京都中央区日本橋3丁目1番6号）
株式会社大阪証券取引所
（大阪市中央区北浜1丁目6番10号）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） 当社本社大阪事業所及び当社本社東京事業所は法定の縦覧場所ではないが、投資家の便宜のため縦覧に供している。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第119期	第120期	第121期	第122期	第123期
決算年月		平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月
売上高	百万円	316,443	313,650	305,861	322,523	332,149
経常利益	"	22,102	22,757	18,823	22,402	24,567
当期純利益	"	7,452	4,044	2,866	8,051	15,181
純資産額	"	282,755	289,469	290,642	287,262	300,306
総資産額	"	503,765	512,479	487,431	426,876	413,227
1株当たり純資産額	円	738.53	756.07	759.25	771.38	817.57
1株当たり当期純利益金額	"	20.00	10.56	7.49	21.01	40.81
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	"	19.42	10.46	7.45	20.71	-
自己資本比率	%	56.13	56.48	59.63	67.29	72.67
自己資本利益率	"	2.75	1.41	0.99	2.79	5.17
株価収益率	倍	46.90	75.82	113.40	33.07	21.91
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	25,066	15,887	18,697	37,343	30,768
投資活動によるキャッシュ・フロー	"	42,752	20,323	24,226	17,431	4,273
財務活動によるキャッシュ・フロー	"	3,040	10,448	21,449	54,202	33,128
現金及び現金同等物の期末残高	"	13,868	40,170	13,496	13,900	7,015
従業員数[外、平均 臨時雇用者数]	人	7,433	7,121	7,115	6,983 [774]	6,760 [822]

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第119期	第120期	第121期	第122期	第123期
決算年月		平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月
売上高	百万円	251,629	241,670	220,983	196,743	191,734
経常利益	"	20,011	19,538	14,426	14,594	14,398
当期純利益	"	6,770	4,565	1,670	4,447	6,501
資本金 (発行済株式総数)	" (千株)	88,955 (382,863)	88,955 (382,863)	88,955 (382,863)	88,955 (382,863)	88,955 (382,863)
純資産額	百万円	277,387	281,805	278,565	271,722	276,885
総資産額	"	446,505	448,979	412,321	359,391	343,858
1株当たり純資産額	円	724.51	736.05	727.71	729.64	753.80
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額)	" (")	9.00 (4.50)	9.00 (4.50)	9.00 (4.50)	9.00 (4.50)	10.00 (4.50)
1株当たり当期純利益金額	"	18.17	11.92	4.36	11.55	17.39
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	"	17.70	11.79	-	11.46	-
自己資本比率	%	62.1	62.8	67.6	75.6	80.52
自己資本利益率	"	2.56	1.63	0.60	1.62	2.37
株価収益率	倍	51.62	67.20	194.72	60.17	51.40
配当性向	%	49.5	75.5	206.4	77.9	57.5
従業員数	人	4,392	4,104	3,288	2,850	2,700

(注) 1. 売上高には消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれていない。

2. 従業員数は平成12年3月期より就業人員数を表示している。

3. 「(1) 連結経営指標等」の従業員数については、平成15年3月期より臨時従業員数が従業員数の100分の10以上となったため、[]内に年間の平均人数を外数で記載している。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、旧商法に基づき転換社債を発行していた(平成15年3月31日償還)が、調整計算の結果、提出会社の平成14年3月期については1株当たり当期純利益が減少しないため、記載していない。また連結、提出会社の平成16年3月期については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していない。

5. 提出会社の経営指標等については、平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の各数値は、発行済株式数から自己株式数を控除して計算している。

6. 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

2【沿革】

大正15年6月	化学繊維レーヨンの企業化を目的に、「倉敷絹織株式会社」を設立（社長 大原孫三郎）
昭和3年5月	倉敷工場操業開始（レーヨン）
昭和8年11月	東京及び大阪株式取引所に上場
昭和11年7月	西条工場操業開始（レーヨン）
昭和11年8月	岡山工場操業開始（レーヨン）
昭和15年12月	中国産業株式会社（昭和48年4月クラレケミカル株式会社に社名変更）設立
昭和18年2月	角一ゴム株式会社（昭和40年12月クラレプラスチック株式会社に社名変更）へ出資
昭和24年4月	「倉敷レイヨン株式会社」に社名変更
昭和24年5月	証券取引所再開により上場再開（東京、大阪及び名古屋証券取引所）
昭和25年11月	岡山工場でビニロンの生産開始
昭和31年11月	玉島工場操業開始（レーヨン）
昭和35年11月	協和ガス化学工業株式会社へ出資
昭和36年10月	大阪合成品株式会社（昭和58年10月クラレレーディング株式会社に社名変更）設立
昭和37年5月	中条工場操業開始（ボパール）
昭和37年5月	西条工場でビニロンフィルムの生産開始
昭和39年3月	日本ベルクロ株式会社へ出資
昭和39年4月	玉島工場でポリエステルステーブル「クラレエステル（商標）」の生産開始
昭和39年4月	クラレ不動産株式会社設立
昭和39年11月	倉敷工場で人工皮革「クラリーノ（商標）」の生産開始
昭和41年11月	岡山工場で人工皮革「クラリーノ」の生産開始
昭和43年6月	倉敷市に中央研究所（現くらしき研究所、構造物性研究所）設立
昭和44年11月	西条工場でポリエステルフィラメント「クラベラ（商標）」の生産開始
昭和45年6月	「株式会社クラレ」に社名変更
昭和46年11月	クラレコピー株式会社（昭和57年10月クラフレックス株式会社に社名変更）設立
昭和47年5月	岡山工場でエチレン・ビニルアルコール共重合体「エパール（商標）」の生産開始
昭和47年10月	米国にKuraray International Corp.設立
昭和47年12月	鹿島工場操業開始（ポリイソブレンゴム「クラブレン（商標）」）
昭和51年9月	中条工場でイソブレン誘導品の生産開始
昭和52年1月	クラレエンジニアリング株式会社設立
昭和58年10月	米国にKuraray America, Inc.（平成8年3月 Eval Company of Americaに社名変更）、及び Eval Company of America設立
昭和59年4月	西独にHaru-Kuraray GmbH設立
昭和59年12月	日本ベルクロ株式会社を吸収合併
昭和61年3月	米国にClarino America Corp.設立
昭和61年10月	鹿島工場で光ディスク（再生専用レーザーディスク）の生産開始
昭和61年12月	米国Eval Company of America、「エパール」樹脂の生産開始
昭和62年10月	クラフレックス株式会社を吸収合併
平成元年10月	協和ガス化学工業株式会社を吸収合併
平成3年4月	西独にKuraray Europe GmbH設立
平成3年12月	米国Kuraray America, Inc.（平成8年3月 Eval Company of Americaに社名変更）がEval Company of Americaを完全所有し、一事業部とした。
平成6年4月	つくば市に筑波研究所（現つくば研究所）設立
平成7年12月	独にKuraray Eval Europe GmbHを設立、及び昭和48年9月設立のPan Oriental Industry Co., Ltd.を可樂麗香港有限公司に社名変更し増資した。
平成8年4月	米国に持株会社Kuraray America, Inc.（平成12年5月 Kuraray Holdings U.S.A., Inc. に社名変更）を設立
平成8年9月	シンガポールにKuraray Singapore Pte.,Ltd.設立

平成 8 年10月	日本合成化学工業株式会社との間でポパールの製造を目的とする合弁会社POVAL ASIA PTE LTD 設立
平成 9 年10月	ベルギーにEval Europe N.V. 設立
平成 9 年11月	シンガポールにポパールの販売を目的とするKuraray Specialities Asia Pte., Ltd. 設立
平成10年 4月	新合成繊維「クラロンK - (商標)」商業化
平成11年 4月	日本合成化学工業株式会社との合弁会社POVAL ASIA PTE LTDポパール樹脂生産開始
平成11年 9月	Eval Europe N.V. 「エパール」樹脂生産開始
平成12年 5月	Kuraray America, Inc. をKuraray Holdings U.S.A., Inc. に社名変更
平成12年 6月	米国にKuraray Holdings U.S.A., Inc. の100%子会社として新会社Kuraray America, Inc. を設立し、製品の輸入販売等の事業を移管
平成12年10月	米国にSEPTON Company of America 設立
平成13年 2月	レーヨン生産を停止
平成13年 4月	Clarino America Corp. をKuraray America, Inc. に合併
平成13年 4月	各「工場」を各「事業所」と改称し、また、「倉敷工場」と「玉島工場」を統合して「倉敷事業所」とした。
平成13年 6月	クラレメディカル株式会社設立
平成13年 7月	独にKuraray Specialities Europe GmbH 設立
平成13年10月	メディカル事業を会社分割し、クラレメディカル株式会社に承継
"	西条事業所のポリエステル長繊維生産部門を分社してクラレ西条株式会社を設立
平成13年12月	Clariant AG からPVA(ポリビニルアルコール)及びPVB(ポリビニルブチラル)事業を買収し、Kuraray Specialities Europe GmbHが当該事業の運営を開始
平成14年 4月	衣料及びインテリア用テキスタイル関連事業を会社分割し、クラレトレーディング株式会社に承継
"	株式会社クラレ財經センター(存続会社)が株式会社クラレ情報システムセンターと合併し、クラレビジネスサービス株式会社と名称変更
"	クラレ西条株式会社に西条事業所の全組織を移管
"	上海事務所設立
平成14年 9月	米国SEPTON Company of America 「セプトン(商標)」生産開始
平成15年 3月	クラレ玉島株式会社を設立
平成15年 4月	クラレ玉島株式会社に倉敷事業所(玉島)の全組織を移管
平成15年 6月	経営諮問会議を新設、執行役員制度を導入
平成16年 3月	中国に可樂麗国際貿易(上海)有限公司を設立

3【事業の内容】

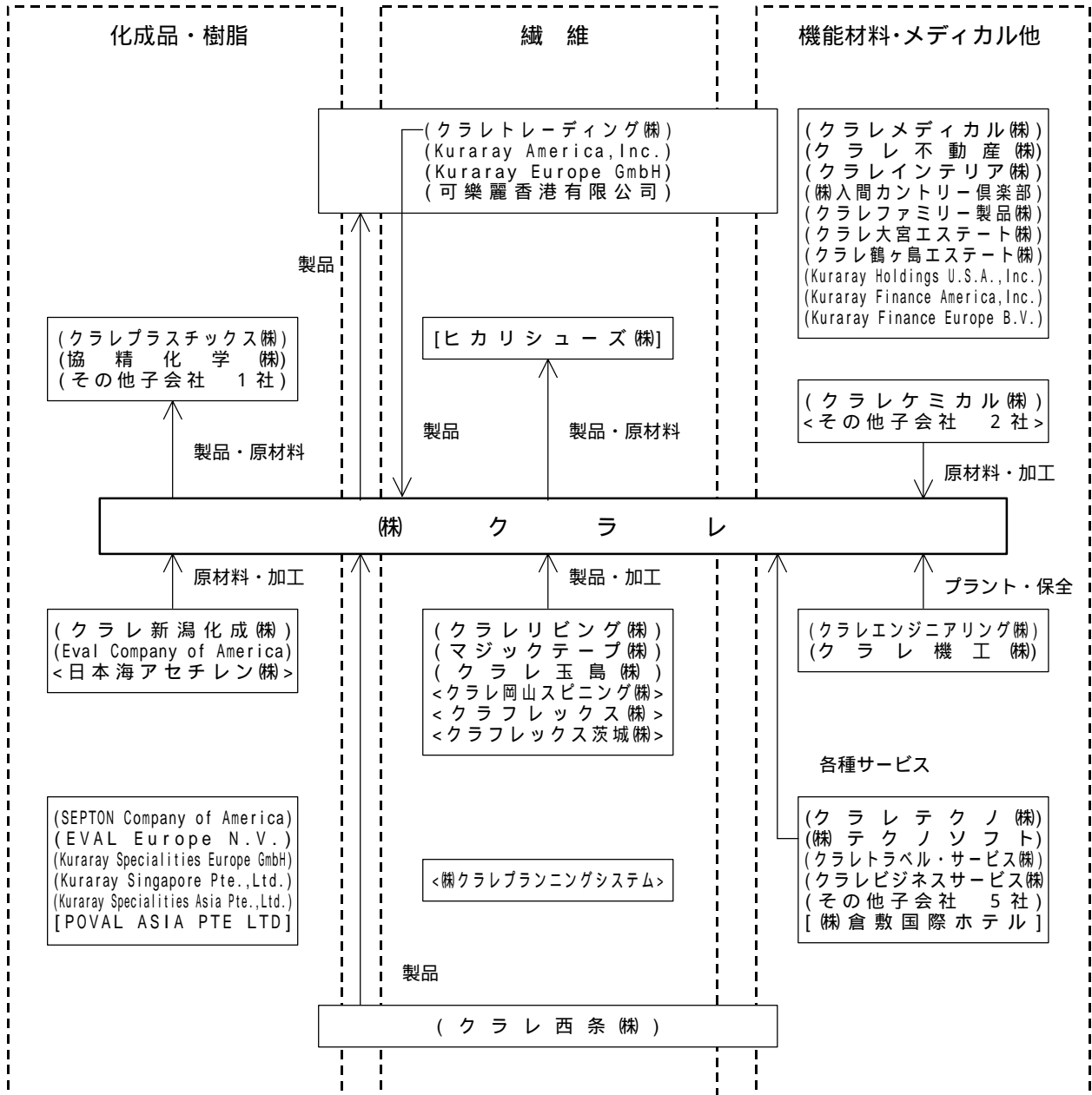
当社及び当社の関係会社においては、化成品・樹脂、繊維、機能材料・メディカル他の3部門に係る事業を主として行っており、その製品は多岐にわたっている。関係会社のうち、連結子会社は40社、持分法を適用している非連結子会社は7社、持分法を適用している関連会社は3社である。各事業における当社及び関係会社の位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次の通りである。

なお、次の3部門は、「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

- 化成品・樹脂 : 当社はポパール、「エパール」、メタアクリル樹脂、イソプレン誘導品、樹脂加工品等の製造を行い、(クラレトレーディング(株))等へ販売を行っている。(Eval Company of America)は、米国で「エパール」樹脂を製造・販売している。(SEPTON Company of America)は、米国で熱可塑性エラストマーを製造・販売している。(EVAL Europe N.V.)は、ヨーロッパで「エパール」樹脂を製造・販売している。(Kuraray Specialities Europe GmbH)は、ヨーロッパでポパール樹脂及びブチラール樹脂を製造・販売している。(Kuraray Specialities Asia Pte.,Ltd.)は、シンガポールで [POVAL ASIA PTE LTD] が製造したポパール樹脂を販売している。(クラレ新潟化成(株))は、メタアクリル樹脂の製造・加工を行い、一部を当社に供給している。(クラレプラスチック(株))は、ゴム・樹脂加工品等の製造・販売を行っている。(協精化学(株))は、当社から原材料の供給を受け、顔料・染料の製造・販売を行っている。
- 繊維 : 当社はポリエステル、ピニロン、人工皮革「クラリーノ」、乾式不織布「クラフレックス」、面ファスナー「マジックテープ」等の製造・販売を行っている。クラレ岡山スピニング(株) は、当社から原材料の供給を受け、紡績・糸加工等の繊維加工を行っている。(クラレトレーディング(株))は当社製品を主力に販売や縫製加工を行っている。クラフレックス(株) ・ クラフレックス茨城(株) は当社に乾式不織布を供給している。(マジックテープ(株))は当社に面ファスナーを供給している。(クラレトレーディング(株))・(クラレリビング(株))は当社製品を中心に不織布製品の製造・加工・販売を行っている。また、当社は(Kuraray America, Inc.)・(Kuraray Europe GmbH)・(可樂麗香港有限公司)・[ヒカリシューズ(株)]に人工皮革を供給している。
- 機能材料・
メディカル他 : 当社はオプトスクリーン、耐熱性ポリアミド樹脂「ジェネスタ」、膜製品等の製造・販売を行っている。(クラレメディカル(株))はメディカル製品の製造・販売を行っている。(クラレエンジニアリング(株))・(クラレ機工(株))(平成15年6月に「クラレ西条機工(株)」より社名変更)はプラントの設計・施工・保全を行っており、当社からも一部受注している。(クラレケミカル(株))は、活性炭の製造・販売を行い、一部を当社に供給している。(クラレ不動産(株))は不動産賃貸事業を行っている。(クラレテクノ(株))は当社の生産付帯業務・物流サービス等を受託している。(株)テクノソフト)は、ISO取得支援のコンサルティング等を行っている。(クラレインテリア(株))は家具等の製造・販売、インテリア工事を行っている。(株)人間カントリー倶楽部)・[株)倉敷国際ホテル]は、ゴルフ場運営・ホテル事業を行っている。(クラレトラベル・サービス(株))・(クラレビジネスサービス(株))は、当社グループ主体に労務・経理・システム化などの業務サービスを行っている。(Kuraray America, Inc.)・(Kuraray Europe GmbH)は製品の輸入販売等を行っている。(Kuraray Finance America, Inc.)・(Kuraray Finance Europe B.V.)は金銭の貸付を行っている。

(注) 上記文中の会社名で、()は「連結子会社」を、 []は「持分法適用非連結子会社」を、 []は「持分法適用関連会社」をそれぞれ表している。

事業の系統図は次の通りである。



(注) 図中の会社名で、()は「連結子会社(40社)」を、 []は「持分法適用非連結子会社(7社)」を、 []は「持分法適用関連会社(3社)」をそれぞれ表している。

4【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の兼任			貸付金 (百万円)	営業上の取引	設備 の賃 貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)	他社 役員 (名)			
(連結子会社) クラレメディカル 株	岡山県 倉敷市	2,500	医療器材、歯科材 料、コンタクトレ ンズの製造・販売	100.0	3	2	5	-	製品の供給を 行っている	有
クラレトレーディ ング株	大阪市 中央区	2,200	繊維製品、化成品 の輸出入及び卸売	100.0	1	2	2	5,181	"	"
クラレケミカル株	岡山県 備前市	600	活性炭の製造・販 売	100.0	1	1	2	1,700	原料の供給を 受けている	"
クラレエンジニア リング株	岡山県 倉敷市	450	各種プラントの設 計及び施工	100.0	1	1	2	1,874	設計・施工・ 保全のサービ スを受けてい る	"
クラレ不動産株	大阪市 北区	382	不動産の販売及び 賃貸	100.0	1	2	3	8,100	福利厚生施設 管理のサービ スを受けてい る	"
クラレプラスチック 株	大阪市 北区	180	ゴム、化成品の成 型品、樹脂コンパ ウンド、ラミネー ト製品の製造・販 売	100.0	1	1	2	1,251	製品の供給を 行っている	"
クラレリビング株	大阪市 北区	101	包装関連製品の製 造・販売	100.0	0	1	1	636	製品の加工を 受けている	"
クラレビジネス サービス株	岡山県 倉敷市	100	経理事務、情報シ ステム業務及び給 与計算事務の受託	100.0	0	2	2	-	経理・財務の サービスを受 けている	"
株テクノソフト	大阪市 北区	50	コンサルティング 及び人材派遣・紹 介業	100.0	0	1	1	-	技術情報・人 材派遣のサー ビスを受けて いる	"
クラレ新潟化成株	東京都 中央区	50	メタクリル樹脂 板製造販売	100.0	0	4	2	276	製品の加工を 受けている	"
クラレ大宮エス テート株	大阪市 北区	31	不動産賃貸業・不 動産管理業	100.0	1	3	4	-	無	無
マジックテープ株	福井県 坂井郡	30	面ファスナー及び 関連製品の製造・ 加工	100.0	0	3	2	126	製品の供給を 受けている	有
クラレファミリー 製品株	大阪市 北区	30	健康食品・化粧 品・繊維製品の販 売	100.0 (100.0)	0	2	1	-	製品の供給を 行っている	"
クラレトラベル・ サービス株	大阪市 北区	20	旅行代理店業、保 険代理店業	100.0	0	2	2	-	旅行・保険 サービスを受 けている	"
クラレインテリア 株	大阪市 北区	10	家具の製造・販売	100.0	0	1	1	378	無	"
クラレテクノ株	大阪市 北区	10	生産付帯業務、物 流サービスの受託	100.0	1	1	2	-	生産付帯業 務・物流サー ビスを受けて いる	"
クラレ機工株	愛媛県 西条市	10	機械部品製作	100.0 (100.0)	0	2	2	-	機械部品の供 給を受けてい る	"
クラレ鶴ヶ島エス テート株	大阪市 北区	10	不動産賃貸業・不 動産管理業	100.0	1	3	4	-	無	無

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の兼任			貸付金 (百万円)	営業上の取引	設備 の賃 貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)	他社 役員 (名)			
クラレ西条㈱	愛媛県 西条市	10	合成繊維、フィルム、不織布、樹脂の製造及び販売	100.0	0	2	2	400	製品の供給を受けている。	有
クラレ玉島㈱	岡山県 倉敷市	10	合成繊維の製造販売	100.0	0	3	2	46	〃	有
㈱人間カントリー倶楽部	埼玉県 人間郡	40	ゴルフ場経営	93.2 (93.2)	1	1	2	619	無	無
協精化学㈱	東京都 中央区	50	顔料・染料製造	60.0	1	1	2	8	製品の供給を行っている	有
Kuraray Holdings U.S.A., Inc.	米国 ニューヨーク	千米ドル 55,530	米国子会社の持株・統括機能	100.0	2	1	1	-	無	無
Kuraray America, Inc.	米国 ニューヨーク	千米ドル 8,702	繊維製品、化成品の輸入販売及び市場開発・情報収集	100.0 (100.0)	0	2	1	-	製品の供給を行っている	〃
Eval Company of America	米国 テキサス州	千米ドル 4,150	「エパール」樹脂製造・販売	100.0 (100.0)	0	1	1	157	製品の供給を相互に行っている	〃
SEPTON Company of America	米国 テキサス州	千米ドル 35,000	熱可塑性エラストマーの製造・販売	100.0 (100.0)	0	3	0	-	製品の供給を行っている	〃
Kuraray Finance America, Inc.	米国 ニューヨーク	千米ドル 1	金銭の貸付	100.0 (100.0)	0	2	2	3,804	無	〃
Kuraray Europe GmbH	ドイツ デュッセルドルフ	千EUR 31,189	繊維製品、化成品の輸入販売	100.0	0	3	3	-	製品の供給を行っている	〃
Eval Europe N.V.	ベルギー アントワープ	千EUR 29,747	「エパール」樹脂の製造・販売	100.0 (100.0)	0	3	2	-	製品の供給を相互に行っている	〃
Kuraray Specialities Europe GmbH	ドイツ フランクフルト	千EUR 20,000	「ポパール」樹脂及びブチラル樹脂の製造・販売	100.0 (100.0)	0	1	0	-	製品の供給を行っている	〃
Kuraray Finance Europe B.V.	オランダ アムステルダム	千EUR 318	金銭の貸付	100.0	0	3	3	21,511	無	〃
可楽麗香港有限公司	香港	千HK\$ 4,650	人工皮革及び「エパール」樹脂の販売	100.0	0	3	1	-	製品の供給を行っている	〃
Kuraray Singapore Pte., Ltd.	シンガポール	千SP\$ 93,501	シンガポール関係会社の持株・統括機能	100.0	0	3	3	3,252	無	〃
Kuraray Specialities Asia Pte., Ltd.	シンガポール	千SP\$ 45,617	「ポパール」樹脂の販売	100.0 (100.0)	1	2	0	-	製品の供給を相互に行っている	〃
その他 6社										
(持分法適用関連会社)										
POVAL ASIA PTE LTD	シンガポール	千SP\$ 40,000	「ポパール」樹脂の製造	50.0 (50.0)	0	3	2	-	無	無
その他 2社										

(注) 1. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合である。

2. クラレトレーディング㈱は、特定子会社である。

3. 役員の兼任の項の他社役員の欄には、他の関係会社の役員との兼務の状況を記載している。

4. クラレトレーディング㈱は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が100分の10を超えており、その「主要な損益情報等」は次のとおりである。

	主要な損益情報等				
	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
クラレトレーディング㈱	106,689	1,655	800	7,446	42,395

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
化成品・樹脂	2,587 [140]
繊維	1,709 [83]
機能材料・メディカル他	2,247 [596]
全社	217 [3]
合計	6,760 [822]

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載している。
 2. 全社は、基礎研究および管理部門の従業員である。
 3. 臨時従業員には、季節工及びパートタイマーを含み、派遣社員を除いている。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,700	39.6	18.2	6,414,833

- (注) 1. 従業員数が前期末に比し150人減少しているが、その主な理由は子会社等への出向である。
 2. 平均年間給与(税込)は基準外賃金及び臨時給与(賞与)を含む。
 3. 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)である。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度の国内経済は、素材産業の一部に改善の兆しが見えたが、全般的にはデフレが継続し、個人消費の回復にまでは至らなかった。一方、世界経済は米国景気の回復、中国の旺盛な需要に牽引され、やや明るさが見えてきた。反面、中国の需要増により原燃料・素材の価格や物流費が高騰しているのに加え、為替の円高傾向もあって企業収益の圧迫要因が増している。

こうした中で当社グループは、新製品の開発と市場投入、新規用途や新規市場の開拓に力を注ぎ、業容の拡大に努めるとともに引続きコスト削減を推進し、低採算分野の縮小と基幹事業の伸長による事業ポートフォリオの改善を図ってきた。

これらの結果、売上高は前期比9,625百万円(3.0%)増の332,149百万円、営業利益は2,859百万円(11.4%)増の28,045百万円、経常利益は2,164百万円(9.7%)増の24,567百万円となった。また、固定資産売却益(3,957百万円)を特別利益に、構造改善費用(5,030百万円)を特別損失にそれぞれ計上した結果、当期純利益は、7,130百万円(88.6%)増の15,181百万円となった。

なお、セグメント別の業績は、次の通りである。

1.事業の種類別セグメント

事業の種類別セグメントの業績は次の通りである。

a.化成品・樹脂事業

化成品・樹脂事業の売上高は前期比11,230百万円(7.8%)増の155,920百万円、営業利益は5,255百万円(26.3%)増の25,203百万円となった。

ポパールは中国市場の伸長とアジア市況の好転、液晶ディスプレイ向けの光学用フィルムの需要拡大により、増収増益となった。

樹脂は欧州を中心とした旺盛な需要に対応して、ドイツの現地法人クラレ・スペシャリティーズ・ヨーロッパでの増設を決定し建設を開始した。フィルムは光学用途のさらなる需要拡大に対応するため、国内での生産設備増設に着手している。

EVOH樹脂「エパール」は、高いガスバリア性を生かした食品包材、ガソリタンク用途が国内外で堅調に推移し、増収増益となった。

前期に着手したエパールヨーロッパ(ベルギー)の生産設備増設は順調に進捗しており、予定通り本年後半には稼働を開始する予定である。また「エパール」の応用から、柔軟性に優れた新たなガスバリア材を開発し、量産設備の新設を開始した。

メタクリル樹脂は、国内市場の回復と、中国を中心とした海外需要の拡大により好調に推移し、増収増益となった。

当期は光学用途の需要拡大に対応して、国内でのメタクリル樹脂成型材料の増設設備を稼働させたのに続き、押出板の増設工事に着手した。さらに中国における将来の市場拡大をにらみ、キャスト板の中国現地生産を決定した。

イソプレン関連では、熱可塑性エラストマーの米国子会社セプトン・カンパニー・オブ・アメリカが本格稼働し、国内外で堅調な拡大を遂げた。さらに増大する需要に対応するため、当連結会計年度に国内での設備能力増強に着手、また新開発の「セプトンVシリーズ」の販売を開始した。一方ファインケミカル分野は化粧品、医薬中間体が堅実な業績を上げ、イソプレン関連全体として増収増益となった。

b. 繊維事業

繊維事業の売上高は前期比3,911百万円(3.6%)減の106,003百万円、営業利益は530百万円(11.0%)増の5,331百万円となった。

ビニロンは、アスベスト代替のFRC(セメント補強材)が環境規制強化の中、国内外で順調に拡大した。水産分野など伝統用途は需要減が続いたが、ゴム資材、土木資材(ジオテキスタイル)向けの長繊維は堅調に推移した。ビニロン全体では、為替の円高影響などもあって減収ながら、増益となった。

ポリエステルは、短繊維の事業縮小、不採算分野からの撤退等で減収となったが、高次差別化素材への特化戦略により事業構造を改善し、赤字幅を縮小した。

人工皮革「クラリーノ」は、靴資材用途の好調とコスト低減により増収増益となり、前期に引続き事業回復の軌道に乗っている。

不織布は市況回復が遅れており、安価な輸入品の流入が続く中、ユーザーへの対応強化などの施策により売上は維持したものの減益となった。

面ファスナーは、国内需要に底打ちの兆しが見えるが、全体では減収減益となった。今後の中国での需要増大を見込み、上海において「マジックテープ」の加工・販売を行う現地法人を設立した。

c. 機能材料・メディカル他の事業

機能材料・メディカル他の事業の売上高は前期比2,306百万円(3.4%)増の70,225百万円、営業利益は321百万円(3.9%)減の8,000百万円となった。

オプト事業は、大画面のリアプロジェクション・テレビ用オプトスクリーンがアジア市場の伸びにより売上は前期並みを維持したものの、昨前半のSARS(重症急性呼吸器症候群)の影響、後半からの為替円高などの影響により減益となった。世界需要は順調に拡大しており、当社はこれに対応して生産設備を増強するとともに、新技術による高精細タイプのスクリーンを開発した。

メディカル事業は、歯科材料が海外展開で為替の円高影響を受けながらも順調に拡大したが、医療器材での薬価改定後の価格低下影響があり、全体としては減収ながら利益は前年比横ばいで推移した。

機能性材料は、耐熱性ポリアミド樹脂「ジェネスタ」の電子部品向け需要が本格的に拡大しており、これに応じるため能力増強を決定した。環境関連事業では、大孔径中空系膜の上水処理場での採用が拡大したが、PVAゲルが性能評価の遅れにより減収となった。

国内連結会社では、クラレケミカル株式会社の活性炭事業が汎用用途・高付加価値用途ともに堅調に推移した。その他の関係会社も厳しい環境下で事業の効率化を進めた結果、全体として増収・増益となった。

2. 所在地別セグメント

所在地別セグメントの業績は次の通りである。

a. 日本

全般的には、デフレが継続する中、売上高は前年同期比169百万円(0.1%)減の254,373百万円と横ばいであったが、引続きコスト削減を推進した結果、営業利益は前年同期比4,123百万円(14.2%)増の33,105百万円と拡大した。

b. 北米

北米では熱可塑性エラストマー及び「エパール」が好調に推移し、売上高は前年同期比546百万円(2.3%)増の24,574百万円、営業利益は前年同期比822百万円(27.8%)増の3,780百万円と拡大した。

c. 欧州

欧州ではエパールヨーロッパの「エパール」事業、クラレ スペシャルティーズ ヨーロッパのPVA事業などの業績が順調に拡大した。その結果、売上高は前年同期比6,049百万円(17.9%)増の39,849百万円、営業利益は前年同期比1,155百万円(99.9%)増の2,311百万円と拡大した。

d. アジア

アジアではポパールの市況回復も順調に推移し、クラリーノの中国向け取引も拡大した。その結果、売上高は前年同期比3,199百万円(31.5%)増の13,351百万円と拡大し、営業損失は前年同期比87百万円(24.9%)減の263百万円に改善された。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益による収入23,494百万円、法人税等の支払による支出6,633百万円などにより、前期比6,575百万円減の30,768百万円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形・無形固定資産の取得による支出30,248百万円、有形固定資産の売却による収入10,537百万円などにより前期比21,704百万円減の4,273百万円の支出となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、転換社債の償還による支出減23,393百万円などにより前期比21,074百万円増の33,128百万円の支出となった。

以上の結果、現金および現金同等物の期末残高は前期末に比べて6,885百万円減少し、7,015百万円となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品が多く、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1.業績等の概要」における各事業の種類別セグメントの業績に関連付けて示している。

3【対処すべき課題】

当社の中期経営計画「G-21」は、当期に5カ年計画の折り返し点を迎えた。この3年間、当社はグループ全体として、独自技術を活用した世界トップシェア事業（ポパール・「エパール」・「クラリーノ」・イソブレン化学等）の拡大深化、地球環境への負荷が少ない、あるいは負荷を軽減できる環境フレンドリーな製品の提供、「適地生産・適地販売」をベースにした海外事業拠点の強化などを通じて、業績の向上、高収益型の事業構造への転換を図ってきた。一方、非事業資産や在庫の圧縮等により、資産効率の改善も進めた。

今後2年間、目標達成を実現するためのキーワードは「スピード」（激変する市場環境への対応）と「起業力」（次世代の成長を担う新事業を産み出し育成する力）である。

「スピード」については、平成14年4月にスタートしたカンパニー制による事業運営をさらに徹底するため、平成15年6月に「執行役員制」を導入、業務執行と監督機能の分離を図った。平成16年4月には従来の9カンパニーを6カンパニーに再編し、機動力向上を進める。

「起業力」については、重点開発テーマ（光デバイス、新規樹脂など）に経営資源を集中し、新規分野の立上げを加速する。

さらに当社は、グループトータルの収益力拡大を進めていく。欧州におけるPVA樹脂・「エパール」樹脂の増設、中国での上海現地法人設立やメタアクリル樹脂・面ファスナー等の事業拠点の構築、国内における光学向け材料（ポパールフィルム・メタアクリル樹脂・オプスクリーン）の相次ぐ増強など、コア事業を中心とする強化拡大に取り組んでいる。さらに、いっそうの資産効率向上、継続的なコスト合理化により、利益そのものの成長を図る。

また当社は、地球環境の保全をはじめ、企業が負うべき社会的責任（CSR）を重視し、平成15年6月には従来の社会環境委員会、企業倫理委員会を再編して「CSR委員会」を発足させるなど、全社を挙げた取組みを実践している。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものである。

(1)為替変動の影響

為替の変動は、当社グループが国内で生産し、輸出版売する製品の価格、購入する原材料の価格及び外貨建資産・負債の価額に影響する。円が他の通貨に対して円高になると、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

(2)原燃料価格変動の影響

当社グループは、主として合成繊維・化成系・合成樹脂及びその加工品を製造販売しているため、その原料となる化学素材の市況価格、原油の市況価格などが上昇すると、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(3)市場環境の変化

当社グループは、情報通信分野など技術進歩のスピードが速く、業界標準が短期間に変化する分野に製品を供給している。これらの分野では予測しがたい市場環境の激変により、需要の減少や価格低下などが起こり、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(4)製品の品質による影響

当社グループは製品の品質管理には万全の対策を講じ、また製品事故に備えた損害保険を付保しているが、製品に重大な欠陥が発生した場合には、一時的に当社グループの業績および社会的評価に悪影響を及ぼす可能性がある。

(5)災害等の影響

当社グループは世界の広範な地域で事業を展開しており、それらの事業は海外における自然災害、疾病、戦争、テロ等に直接または間接の影響を受ける可能性がある。これらの事象が発生した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

(1)技術援助契約

相手先	内容	期間
Shanghai Petrochemical Company Ltd.(中国)	酢酸ビニル製造技術の供与	平成6年11月22日から10年間

(2)合併契約

相手先	内容	期間
三井東圧化学株式会社	メタクリル酸メチル及びメタクリル酸を製造販売する合併会社の運営	平成元年6月1日から10年間以後2年ごとの自動更新
日本合成化学工業株式会社	ポパールの製造を目的とする合併会社POVAL ASIA PTE LTDの設立	平成8年9月27日から合併会社の存続する期間

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）における研究開発活動は、企業ミッション「私たちクラレグループは、独創性の高い技術で産業の新領域を開拓し、自然環境と生活環境の向上に寄与します。」に基づいて、社内カンパニー・事業部・連結子会社に所属するディビジョン研究開発とコーポレート研究開発との緊密な連携の下に推進されている。ディビジョン研究開発は、各事業領域においてマーケットに直結した研究開発活動を担う。コーポレート研究開発は、重点4領域「電子・情報」、「医療健康」、「環境」、「機能材料」における新規事業の創出と育成に加えて、ディビジョン研究開発に対する横串機能（重要中長期研究開発の実施、知的財産権の戦略的運用など）の発揮を使命とする。加えて、全社的に重要であり、緊急性と重要性が高いプロジェクトをSRDTとして選定し、事業化加速に向けた体制を敷いている。SRDTプロジェクトには、ディスプレイ部材、新規ハイガスバリア材、次世代人工皮革などがある。

ディビジョン研究開発は、社内カンパニー・事業部・連結子会社が各事業所に研究開発部署を有している。コーポレート研究開発は、くらしき研究所、構造物性研究所（以上、倉敷）及びつくば研究所、オプトデバイス商品開発センター（以上、つくば）の2所在地4研究所体制である。また、米国にKuraray Research & Technical Center USAを建設中である（2004年4月開所）。これらを合わせた当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発人員数は、830人である。

当連結会計年度の研究開発費は、化成品・樹脂セグメント3,616百万円、繊維セグメント2,095百万円、機能材料・メディカル他セグメント3,211百万円、全社共通4,760百万円、合計13,683百万円である。

主な研究開発活動：

化成品・樹脂セグメント

- ・ PVA（ポリビニルアルコール）、PVB（ポリビニルブチラル）及びEVOH樹脂「エパール」の酢酸ビニルチェーンについては、当社の独自技術を活用し、溶解性能を向上させたPVA「HPポリマー」、高いガスバリア性とゴムのような柔軟性・弾力性、優れた加工性を併せ持つ新しいバリア樹脂（名称未定）等の継続的な新商品開発を推進しつつ、世界のリーディングカンパニーとして、国内外の研究開発部署が緊密に連携し、新規用途開発、新規生産技術開発も併せ研究開発活動を推進している。
- ・ 熱可塑性エラストマーについては、耐熱性、耐油性を向上させたコンパウンドを生産できる「セプトン」Vシリーズの開発等、新規用途開発、新商品開発を中心に国内外の研究開発部署が緊密に連携した研究開発活動を行っている。
- ・ メタアクリル樹脂については、「コモグラス」など光学関連分野の事業拡大を背景として、高機能を付与した新商品開発、新規用途開発を主体に研究開発活動を行っている。

繊維セグメント

- ・ PVA繊維については、「パワロン」を用いる高耐久性コンクリート補修材、「クラテック」を用いるコンクリート補強材、ウール混紡用「K - 」など各用途での事業拡大を推進する研究開発活動と共に、EVOH樹脂「エパール」、新規水溶性樹脂「エクセパール」及びポリ乳酸繊維「プラスターチ」を活用する独自繊維素材に関する研究開発活動にも注力している。
- ・ 人工皮革「クラリーノ」については、「アマレッタ」、「ソファアラ」、「ソフリナエース」など新商品開発、新規用途開発を中心とする研究開発活動を行うと共に、次世代型商品の研究開発活動にも注力している。
- ・ その他、資材結束材向けに再利用可能な結束バンド「マジックバンド」や特殊複合不織布により拭き取り性能を向上させたフローリングワイパー「マイクロクララ」の製品化を図るなど、環境面、衛生面に配慮した製品開発を進めている。

機能材料・メディカル他セグメント

- ・ オプトスクリーン（リアプロジェクションテレビの主要部材）の新商品開発及び新たな機能を持つディスプレイ分野の新商品開発を主体に研究開発活動を推進している。
- ・ 高耐熱性ポリアミド「ジェネスタ」の本格事業拡大を推進すべく新商品開発、新規用途開発、新規生産技術開発に関する研究開発活動を行っている。

新規材料に関する研究開発

- ・ 燃料電池車やハイブリッド車で将来需要が期待される高性能活性炭に関する研究開発活動を行っている。
- ・ ナノテクノロジーを活用した新規高性能材料を産み出し、用途開発を行っている。
- ・ 新技術に基づくエラストマーの基礎研究を終え、用途開発を始めている。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1)当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度において、当社グループは基幹事業であるポパール、「エパール」、「クラリーノ」、イソプレンケミカル等を積極的に拡大すると同時に、汎用繊維など低採算分野を思い切って縮小し、収益力の高い事業ポートフォリオへの改善を進めてきた。また生産プロセスの革新を推進し、コスト削減に努力した。

これらの結果、経営成績は売上高、利益ともに2期連続の増収増益となり、営業利益・当期純利益は過去最高を更新した。

また在庫削減などにより総資産の圧縮を進めたことから、当社グループが重要な経営指標と位置付けるROA（総資産営業利益率）は6.7%と向上した。一方株主資本はさらに増加し、株主資本比率は72.7%と上昇した。

(2)戦略的現状と見通し

当社グループは5カ年の中期経営計画<G-21>の3年を経過し、計画の最大の眼目であるスペシャリティ・ケミカル企業としての成長基盤を強化することができた。今後は、独自性の高い技術から生み出され、世界でトップシェアを占めるコア事業（ポパール、「エパール」、「クラリーノ」、イソプレンケミカル）及び高成長が期待できる戦略領域事業（電子情報向けのメタアクリル系光学材料等）に経営資源を重点的に投入し、これらを拡大深化することで<G-21>の目標指標（売上高4,000億円 営業利益400億円 ROA8%以上）の達成を目指している。

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものである。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、当連結会計年度の設備投資は、生産設備の増強を主とし、研究開発の分野についても実施し、32,164百万円の設備投資を実施した。

化成品・樹脂事業では、欧州の「エパール」樹脂製造工場等の生産能力の増強及び生産工程合理化を目的として21,455百万円の設備投資を実施した。

繊維事業では、生産工程合理化等を目的として3,653百万円の設備投資を実施した。

機能材料・メディカル他事業では、オプスクリーン生産設備の増設をはじめとして5,102百万円の設備投資を実施した。

全社では、主として基礎研究及び新規基幹情報処理システムに係る設備投資を1,952百万円実施した。

（注）1．上記の設備投資額には、無形固定資産を含めている。

2．この「第3 設備の状況」に記載している金額には、消費税等は含まない。

2【主要な設備の状況】

(1)提出会社

（平成16年3月31日現在）

事業所名 （所在地）	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
			建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 （面積千㎡）	その他	合計	
倉敷事業所(注1) （倉敷市）	繊維	ポリエステル 生産設備	3,230	2,793	399 (1,072)	466	6,890	439
西条事業所(注 2)（西条市）	繊維	ポリエステル 生産設備	2,670	4,550	1,410 (656)	554	9,186	-
	化成品・樹脂	ポパールフイルム生産設備						
岡山事業所 （岡山市）	繊維	ビニロン生産 設備、人工皮 革・不織布生 産設備	6,252	12,042	816 (667)	1,144	20,256	758
	化成品・樹脂	ポパール・ 「エパール」 生産設備						
中条事業所 （新潟県北蒲原 郡中条町）	化成品・樹脂	ポパール・メ タアクリル樹 脂・香料等中 間体生産設備	5,090	9,237	323 (916)	4,168	18,818	523
鹿島事業所 （茨城県鹿島郡 神栖町）	化成品・樹脂	イソブレン及 び誘導体生産 設備	2,158	6,577	2,011 (407)	435	11,183	279

（注1）当社は倉敷事業所におけるポリエステル生産業務等をクラレ玉島株式会社に委託している。

（注2）当社は西条事業所における生産業務等をクラレ西条株式会社に委託している。

(2)国内子会社

(平成16年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
クラレ不動産㈱ (大阪市北区、宝 塚市他)	機能材料・ メディカル 他	不動産賃貸設 備他	3,633	52	5,035 (1,047)	17	8,739	78

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定である。

2. 提出会社の倉敷事業所の帳簿価額及び土地面積には、くらしき研究所、構造解析センターを含めている。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、拡充、改修は次の通りである。

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種 別セグ メントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
Eval Europe N.V. (ベルギー・アン トワープ)	化成品・ 樹脂	「エパール」 樹脂生産設備 増強工事	12,768	10,955	自己資金	平成15年 2月	平成16年 12月	12,000 トン/年

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めている。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成16年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成16年6月25日)	上場証券取引所名	内容
普通株式	382,863,603	382,863,603	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	-
計	382,863,603	382,863,603	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりである。

平成14年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,153	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,076,500	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 825	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年6月28日 至 平成24年6月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 825 資本組入額 413	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社ならびに当社の子会社の取締役、監査役および従業員であることを要するものとする。ただし、当社の取締役、監査役もしくは理事または当社の主要子会社(注)の社長の地位にあった者については、退任、定年退職後においても行使することができるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左

(注) クラレエンジニアリング株式会社、クラレケミカル株式会社、クラレトレーディング株式会社、クラレプラスチック株式会社、クラレ不動産株式会社、クラレテクノ株式会社、株式会社テクノソフト、Kuraray America, Inc.、Eval Company of America、Kuraray Europe GmbH、EVAL Europe N.V.およびKuraray Specialities Europe GmbHの12社をいう。

平成15年6月26日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の数(個)	5,622	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,811,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 918	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年6月27日 至 平成25年6月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 918 資本組入額 459	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社 ならびに当社の子会社の 取締役、監査役、執行役 員もしくは従業員である ことを要するものとす る。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分 は認めない。	同左

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日 (注)	18,950,419	382,863,603	10,295,964	88,955,369	12,922,713	87,098,929

(注) ・転換社債の転換

(増資額 114,041千円)

・新株引受権付社債の権利行使

(増資額 10,181,922千円)

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	-	177	37	340	340	1	16,920	17,814	-
所有株式数（単元）	-	194,035	5,588	12,449	109,148	1	57,636	378,856	4,007,603
所有株式数の割合（％）	-	51.22	1.47	3.29	28.81	0.00	15.21	100.00	-

（注）1．自己株式15,618,334株は「個人その他」の欄に15,618単元及び「単元未満株式の状況」の欄に334株をそれぞれ含めて記載している。なお、自己株式15,618,334株は株主名簿記載上の株式数であり、平成16年3月31日現在の実質保有株式数は15,617,334株である。

2．証券保管振替機構名義株式は、「その他の法人」の欄に27単元を含めて記載している

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-11	46,141	12.05
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11-3	29,776	7.78
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2-2 日本生命証券管理部内	12,294	3.21
明治安田生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1丁目9-1	8,066	2.11
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	7,396	1.93
ガバメント オブ シンガポール インベストメント コーポレーション ピー リミテッド （常任代理人 香港上海銀行東京支店カスタディ業務部）	168 ロビンソンロード, #37-01 キャピタルタワー, シンガポール （東京都中央区日本橋3丁目11-1）	6,053	1.58
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505041 （常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室）	12 ニコラス レーン, ロンドン EC4N 7BN, 英国 （東京都中央区日本橋兜町6-7）	5,736	1.50
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	5,352	1.40
資産管理サービス信託銀行株式会社（信託B口）	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	5,097	1.33
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	4,775	1.25
計	-	130,687	34.13

（注）1．日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託B口）の所有株式は、信託業務に係る株式である。

2．当社は自己株式15,617,334株を所有している。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 15,623,000	-	-
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式363,233,000	363,233	-
単元未満株式	普通株式 4,007,603	-	1単元(1,000株)未満の株式である。
発行済株式総数	普通株式382,863,603	-	-
総株主の議決権	-	363,233	-

(注) 証券保管振替機構名義株式は「完全議決権株式(その他)」の欄に27,000株(議決権の数27個)を含めて記載している。

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社クラレ	岡山県倉敷市酒津 1621番地	15,617,000	-	15,617,000	4.08
(相互保有株式) 株式会社岡山臨港	岡山市海岸通2丁目 1-16	6,000	-	6,000	0.00
計	-	15,623,000	-	15,623,000	4.08

(注) 株主名簿上は、当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が別途1,000株(議決権の数1個)ある。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれている。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	平成14年 6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 18名 当社監査役 3名 当社管理職 396名 当社子会社取締役 67名 当社子会社監査役 4名 当社子会社管理職 451名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権の状況」に記載している。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成15年 6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 2,200名 当社子会社従業員 3,422名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権の状況」に記載している。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

平成16年6月25日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成15年6月26日決議)(注1)	30,000,000	30,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	5,000,000	4,225,837,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	25,000,000	25,774,163,000
未行使割合(%)	83.33	85.91

(注) 1. 前授權株式数を前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式の総数に占める割合は7.8%である。

2. 株式需給の不安定化に対する機動的な資本政策として自己株式の取得を行ったが、市場動向等を総合的に勘案して実施した結果、株式数及び価額の総額の未行使割合が50%以上となった。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項なし。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項なし。

ニ【取得自己株式の処理状況】

平成16年6月25日現在

区分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	-	-

ホ【自己株式の保有状況】

平成16年6月25日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	15,000,000

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月25日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式等取得に係る決議	-	-	-

(注) 平成16年6月25日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の定めにより、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めている。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと位置づけ、業績に応じた適正な利益配分を行うことを基本方針としています。

第123期(平成16年3月期)は、中間配当として1株当たり4円50銭、期末配当として1株当たり5円50銭、年間で10円の配当を実施しました。その結果、配当性向は57.5%となりました。

(注) 123期中間配当の実施につきましては平成15年11月12日開催の取締役会で決議しました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第119期	第120期	第121期	第122期	第123期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	1,522	1,245	957	902	943
最低(円)	853	742	605	616	662

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	平成15年11月	平成15年12月	平成16年1月	平成16年2月	平成16年3月
最高(円)	902	850	908	929	868	914
最低(円)	809	770	794	852	819	839

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		松尾 博人	昭和10年10月6日生	昭和33年3月 早稲田大学第一法学部卒 昭和33年4月 入社 昭和62年10月 クラフレックス事業本部長 昭和63年6月 取締役 平成2年6月 産資・リビング事業本部長委嘱 クラフレックス事業本部長委嘱 平成3年6月 化学品第一事業部門担当委嘱 平成3年6月 常務取締役 平成5年6月 取締役社長 平成12年6月 取締役会長	53
取締役社長 (代表取締役)		和久井 康明	昭和17年12月4日生	昭和40年3月 東京大学経済学部卒 昭和40年4月 入社 平成8年6月 人事室長 平成8年6月 取締役 平成10年6月 人事室担当、人事室長委嘱 平成11年6月 総務部担当、法務部担当、知的 財産部担当、人事部担当委嘱 平成11年6月 常務取締役 平成12年6月 取締役社長	41
専務取締役	新規事業企画本 部担当、研究開 発担当、機能材 料事業部担当	榎田 浩一	昭和16年4月8日生	昭和39年3月 東北大学工学部卒 昭和39年4月 入社 平成5年6月 技術本部長 平成6年6月 取締役 平成10年6月 技術本部担当、新規事業開発本 部担当、技術本部長委嘱 平成10年6月 常務取締役 平成11年6月 技術本部担当、研究開発本部担 当、新規事業開発本部担当委嘱 平成12年6月 研究開発本部担当、新規事業開 発本部担当委嘱 平成13年4月 樹脂事業本部長、機能材料事業 部担当委嘱 平成14年4月 経営統括本部担当、ポパールカ ンパニー担当、エパールカン パニー担当、機能材料事業部担当 委嘱 平成14年6月 専務取締役 平成15年4月 経営統括本部担当、新規事業企 画本部担当、機能材料事業部担 当委嘱 平成16年4月 新規事業企画本部担当、研究開 発担当、機能材料事業部担当委 嘱	28

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	経理・財務本部 担当、総務・人 事本部担当、購 買・物流本部担 当、クラレビジ ネスサービス株 式会社担当	藪田 勉	昭和16年8月23日生	昭和40年3月 早稲田大学政治経済学部卒 昭和40年4月 入社 平成9年6月 購買・物流本部長 平成9年6月 取締役 平成12年6月 IR室担当、広報部担当、財務 部担当、経理部担当、総務部担 当、法務部担当、知的財産部担 当、人事部担当委嘱 平成12年6月 常務取締役 平成13年4月 財務部担当、経理部担当、総 務・法務部担当、知的財産部担 当、人事部担当、事務センター 担当委嘱 平成14年4月 購買・物流本部担当、経理・財 務部担当、総務・法務部担当、 人事部担当、クラレビジネス サービス株式会社担当委嘱 平成15年4月 購買・物流本部担当、経理・財 務部担当、総務部担当、人事部 担当、クラレビジネスサービス 株式会社担当委嘱 平成16年4月 経理・財務本部担当、総務・人 事本部担当、購買・物流本部担 当、クラレビジネスサービス株 式会社担当委嘱	20
常務取締役	化学品カンパ ニー担当、東京 事業所長、クラ レメディカル株 式会社担当	大橋 克巳	昭和18年7月18日生	昭和41年3月 一橋大学法学部卒 昭和41年4月 入社 平成8年6月 衣料事業本部副本部長(東京駐 在) 平成9年6月 総務室長 平成10年6月 メディカル事業本部長 平成11年6月 取締役 平成13年4月 メディカル事業部長委嘱 平成13年10月 クラレメディカル株式会社代表 取締役社長委嘱 平成15年4月 メタアクリルカンパニー担当、 化学品カンパニー担当、エラス トマーカンパニー担当、オプト カンパニー担当、東京事業所 長、クラレメディカル株式会社 担当委嘱 平成15年6月 常務取締役 平成16年4月 化学品カンパニー担当、東京事 業所長、クラレメディカル株式 会社担当委嘱	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	繊維資材カンパニー担当、クラリーノカンパニー担当、クラベラ事業部担当、マジックテープ株式会社担当	木村 哲三	昭和18年10月26日生	昭和41年3月 大阪大学法学部卒 昭和45年12月 入社 平成7年5月 クラレトレーディング株式会社 経営管理部長 平成7年6月 同社取締役 平成10年6月 同社常務取締役 平成11年6月 経営管理室長 平成11年6月 取締役 平成12年6月 経営企画室長委嘱 平成14年4月 経営統括本部長委嘱 平成15年4月 繊維資材カンパニー担当、生活資材カンパニー担当、クラベラ事業部担当、クラリーノ担当委嘱 平成15年6月 常務取締役 平成16年4月 繊維資材カンパニー担当、クラリーノカンパニー担当、クラベラ事業部担当、マジックテープ株式会社担当委嘱	13
常務取締役	ポパールカンパニー担当、エパールカンパニー担当、メタクリルカンパニー担当	田中 隼介	昭和19年9月17日生	昭和42年3月 大阪大学基礎工学部卒 昭和44年3月 同大学大学院修了 昭和44年4月 入社 平成8年6月 化学品第一事業部門業務管理室長 平成11年6月 エパール事業本部長 平成12年6月 取締役 平成13年4月 エパール事業部長委嘱 平成14年4月 エパールカンパニー長委嘱 平成15年4月 ポパールカンパニー担当、エパールカンパニー担当委嘱 平成15年6月 常務取締役 平成16年4月 ポパールカンパニー担当、エパールカンパニー担当、メタクリルカンパニー担当委嘱	12
取締役 (上席執行役員)	環境・技術本部担当、事業所担当	和食 征二	昭和20年11月7日	昭和43年3月 東京大学理学部卒 昭和43年4月 入社 平成9年6月 繊維事業部門業務管理室長 平成10年6月 西条工場長 平成12年6月 購買・物流本部長 平成12年6月 取締役 平成13年4月 購買・物流室長委嘱 平成14年4月 購買・物流本部長委嘱 平成14年6月 岡山事業所長委嘱 平成15年6月 上席執行役員 平成16年4月 環境・技術本部担当、事業所担当 平成16年6月 取締役	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役 (上席執行役員)	繊維資材カンパニー長	竹内 信亮	昭和19年10月11日生	昭和42年3月 京都大学工学部卒 昭和44年3月 同大学大学院修了 昭和44年4月 入社 平成4年6月 ポリエステル繊維事業本部生産技術部長 平成9年6月 クラリーノ事業本部副本部長 平成11年6月 玉島工場長 平成13年4月 倉敷事業所長 平成13年6月 取締役 平成15年4月 繊維資材カンパニー長委嘱 平成15年6月 上席執行役員 平成16年6月 取締役	18
取締役 (上席執行役員)	クラリーノカンパニー長	浅葉 修	昭和20年11月7日生	昭和44年3月 早稲田大学政治経済学部卒 昭和44年4月 入社 平成4年6月 ポリエステル繊維事業本部輸出部長 平成10年6月 産業資材事業本部長 平成12年6月 ポパール事業本部長 平成13年4月 クラリーノカンパニー長 平成15年6月 上席執行役員 平成16年6月 取締役	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		松澤 晰	昭和14年8月3日生	昭和38年3月 一橋大学商学部卒 昭和38年4月 入社 平成7年6月 海外事業推進室長 平成7年6月 取締役 平成7年10月 経営管理室長、海外事業推進室 長委嘱 平成8年6月 経営管理室長委嘱 平成9年6月 ポパール事業本部長委嘱 平成10年6月 ポパール・エパール事業本部長 委嘱 平成11年6月 ポパール事業本部長委嘱 平成12年6月 化学品第一事業部門担当委嘱 平成12年6月 常務取締役 平成13年4月 化学品事業本部長、メディカル 事業部担当委嘱 平成14年4月 メタアクリルカンパニー担当、 化学品カンパニー担当、エラス トマーカンパニー担当、オプト カンパニー担当委嘱 平成15年6月 監査役	27
監査役 (常勤)		中野 達也	昭和16年2月7日生	昭和38年3月 京都大学工学部卒 昭和40年3月 同大学大学院修了 昭和40年4月 入社 平成4年6月 クラリーノ事業本部副本部長 平成7年6月 岡山工場長 平成7年6月 取締役 平成11年6月 倉敷工場長委嘱 平成13年4月 事業所担当補佐委嘱 平成13年6月 監査役	19
監査役 (非常勤)		柏原 一英	昭和11年2月2日生	昭和34年3月 慶応義塾大学経済学部卒 昭和34年4月 株式会社日本興業銀行入行 昭和62年6月 同行取締役 平成2年6月 同行常務取締役 平成6年6月 興銀システム開発株式会社 取 締役社長 平成13年6月 当社監査役 平成14年6月 興銀システム開発株式会社 取 締役社長退任	
監査役 (非常勤)		小林 一郎	昭和13年7月27日生	昭和36年3月 神戸商科大学商経学部卒 昭和41年9月 プライスウォーターハウス会計 事務所入所 平成12年4月 小林公認会計士事務所長 平成14年6月 当社監査役	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役 (非常勤)		北川 俊光	昭和14年2月12日生	昭和37年3月 九州大学法学部卒 昭和37年4月 株式会社東芝入社 昭和46年6月 ハーバード大学大学院ロース クール修士 平成4年12月 株式会社東芝退社 平成5年1月 九州大学法学部教授 平成14年4月 東亜大学大学院総合学術研究科 教授 平成14年6月 弁護士(荒木、田辺法律事務所 所属) 平成15年4月 関西大学法学部教授 平成15年6月 当社監査役	
計					274

- (注) 1. 監査役柏原一英、小林一郎、北川俊光は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める「社外監査役」である。
2. 当社では平成15年6月26日から、経営の意思決定・監督機能と業務執行の分離による意思決定のスピードアップと透明性の高い経営組織の構築を目的として、執行役員制度を導入している。執行役員は16名で、上記記載の取締役 和食 征二、竹内 信亮、浅葉 修の3名の他に、上席執行役員 吉村 典昭、同岩脇 伸夫、同富井 敏弘、同蜷川 洋一、同伊藤 文大、同片岡 史朗、執行役員 下田 勸嗣、同吉野 博明、同坂井 俊英、同五反田 進、同柳田 登、同沢田 献三、同富田 秀男 の13名で構成されている。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主をはじめ多様なステーク・ホルダーとの適切な関係を維持し、社会に対する責任を果たすことが、グローバルに活動する企業としての長期的な業績向上や持続的成長という目的に適うものとする。このため、コーポレート・ガバナンスの充実と透明性・公正性の高い経営を目指して、経営機構の整備を進めていく。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関

当社は監査役設置会社を選択しており、その枠組みの中で効果的なコーポレート・ガバナンスを実現するため、平成15年6月に以下の通り経営機構を整備した。

- ・取締役は定員を10名以下、任期を1年とし、より機動的な経営意思決定が可能な体制とした。(社外取締役は選任していない。)

- ・監査役はその経営監視機能を十分果たすため、従来の4名から5名に増員した。このうち3名は、当社従業員・役員経験者以外の社外監査役(株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役)であり、社外監査役と会社との間に人的、資金的又は取引関係その他の利害関係はない。

- ・社長の諮問機関として、5名の常任メンバー(うち社外2名)による「経営諮問会議」を設置した。その機能は、クラレグループの経営方針、重要な経営課題・事業計画、社長の進退、社長後継者の候補者、および社長の報酬に関して社長への助言を行うことにあり、原則として年間2回開催する。

- ・平成14年4月に導入した「カンパニー制」の下で、業務執行機能と経営の意思決定・監督機能をより明確に分離するために平成15年6月に「執行役員制」を導入した。執行役員はカンパニー長および主要スタッフ組織の長として業務を所管し、執行責任と利益責任を担う。

内部統制システムの整備の状況

- ・広範にわたるCSR(企業の社会的責任)に対する企業目標を明確にし、より実行力を高めるため、平成15年6月に従来の「企業倫理委員会」と「社会環境委員会」を再編し、環境安全・社会・経済の三部会で構成する「CSR委員会」を設置した。

- ・上記「CSR委員会」の社会部会に「企業倫理・コンプライアンス対応チーム」を設置し、コンプライアンス(法令遵守)の徹底、倫理観の高揚に注力している。

- ・独立した内部監査組織である監査室が、各部門の業務遂行状況についての監査を行っている。

(2) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理については、平成14年3月に社長を議長とする「クラレグループ リスク対応会議」を設置し、グループ全体のリスク調査と対応策構築に取り組んでいる。

(3) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に対して支払った報酬の内容は以下の通りである。なお、社外取締役は選任していない。

株主総会決議に基づく報酬 取締役 17名 331百万円(平成15年6月定時総会決議 月額報酬限度額30百万円)

監査役 6名 69百万円(平成15年6月定時総会決議 月額報酬限度額 8百万円)

(4) 監査報酬の内容

当社の監査人である中央青山監査法人に対する報酬

監査契約に基づく監査証明に係る報酬の金額 32百万円

上記以外の報酬の金額 16百万円

なお、監査契約に基づく監査証明に係る報酬以外の報酬は、主としてシステム監査及び環境・社会報告書作成における助言・指導業務等に対するものである。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

また、当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、第122期事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第123期事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

また、当事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）及び第122期事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び第123期事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けている。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		13,900		7,020	
2.受取手形及び売掛金		82,323		82,901	
3.有価証券		16,021		8,423	
4.たな卸資産		63,528		61,866	
5.繰延税金資産		6,653		6,401	
6.その他		4,177		5,684	
7.貸倒引当金		858		870	
流動資産合計		185,747	43.5	171,428	41.5
固定資産					
1.有形固定資産	1				
(1)建物及び構築物		35,425		34,029	
(2)機械装置及び運搬具		63,395		62,713	
(3)土地		24,303		18,173	
(4)建設仮勘定		10,810		20,936	
(5)その他		2,049		2,014	
有形固定資産合計		135,984		137,867	
2.無形固定資産					
(1)営業権		29,066		27,800	
(2)その他		1,597		2,434	
無形固定資産合計		30,664		30,234	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産	2				
(1) 投資有価証券		25,119		28,047	
(2) 長期貸付金		5,460		4,124	
(3) 繰延税金資産		6,775		2,082	
(4) 年金保険積立金		32,498		33,987	
(5) その他		5,941		6,804	
(6) 貸倒引当金		1,313		1,348	
投資その他の資産合計		74,480		73,696	
固定資産合計		241,129	56.5	241,798	58.5
資産合計		426,876	100.0	413,227	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		40,339		38,628	
2. 短期借入金		12,054		5,345	
3. コマーシャルペーパー		-		3,000	
4. 一年内に償還すべき社債		20,500		-	
5. 未払法人税等		4,575		4,694	
6. 賞与引当金		6,061		5,968	
7. その他の引当金		36		31	
8. その他		13,825		17,497	
流動負債合計		97,394	22.8	75,165	18.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 長期借入金		4,427		3,474	
2. 繰延税金負債		3,913		4,024	
3. 退職給付引当金		15,421		13,049	
4. 役員退職慰労引当金		1,122		755	
5. その他		17,270		16,384	
固定負債合計		42,155	9.9	37,689	9.1
負債合計		139,549	32.7	112,854	27.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		64	0.0	66	0.0
(資本の部)					
資本金	4	88,955	20.8	88,955	21.5
資本剰余金		87,147	20.4	87,149	21.1
利益剰余金		115,367	27.0	127,147	30.8
その他有価証券評価差額 金		1,520	0.4	7,902	1.9
為替換算調整勘定		1,656	0.4	841	0.2
自己株式	5	7,384	1.7	11,690	2.8
資本合計		287,262	67.3	300,306	72.7
負債、少数株主持分及び 資本合計		426,876	100.0	413,227	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
売上高			322,523	100.0		332,149	100.0
売上原価	2		230,617	71.5		236,245	71.1
売上総利益			91,906	28.5		95,903	28.9
販売費及び一般管理費	1						
1. 販売費		20,212			19,490		
2. 一般管理費	2	46,507	66,720	20.7	48,367	67,857	20.5
営業利益			25,186	7.8		28,045	8.4
営業外収益							
1. 受取利息及び配当金		1,642			1,121		
2. 受取賃貸料		628			667		
3. 持分法による投資利益		360			159		
4. その他雑収益		1,401	4,033	1.2	837	2,785	0.8
営業外費用							
1. 支払利息		1,479			655		
2. 長期金銭債権債務等為 替評価損失		-			972		
3. その他雑損失		5,337	6,816	2.1	4,635	6,263	1.8
経常利益			22,402	6.9		24,567	7.4
特別利益							
1. 固定資産売却益	3	1,564	1,564	0.5	3,957	3,957	1.2
特別損失							
1. 構造改善特別損失	4	3,855			5,030		
2. 投資有価証券評価損		4,950			-		
3. その他特別損失	5	789	9,595	3.0	-	5,030	1.5
税金等調整前当期純利益			14,372	4.4		23,494	7.1
法人税、住民税及び事 業税		7,018			6,828		
法人税等調整額		710	6,307	1.9	1,480	8,308	2.5
少数株主利益			13	0.0		4	0.0
当期純利益			8,051	2.5		15,181	4.6

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			87,147		87,147
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		-	-	2	2
資本剰余金期末残高			87,147		87,149
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			110,797		115,367
利益剰余金増加高					
当期純利益		8,051	8,051	15,181	15,181
利益剰余金減少高					
1. 配当金		3,444		3,350	
2. 役員賞与		36	3,481	50	3,400
利益剰余金期末残高			115,367		127,147

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		14,372	23,494
減価償却費		19,107	20,784
貸倒引当金の増加額		378	52
退職給付引当金の減少額		4,252	2,365
長期金銭債権債務等為替評価損失		-	972
その他特別損失		789	-
固定資産売却益		1,564	3,957
投資有価証券評価損		4,950	-
受取利息及び受取配当金		1,642	1,121
支払利息		1,479	655
売上債権の増加額 ()又は減少額		6,940	848
たな卸資産の減少額		7,058	935
仕入債務の減少額		7,917	232
その他営業活動による支出		543	1,025
小計		39,156	37,344
利息及び配当金の受取額		1,404	895
利息の支払額		1,640	838
法人税等の支払額		1,578	6,633
営業活動によるキャッシュ・フロー		37,343	30,768

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャ シュ・フロー			
有価証券の純増加額 ()又は純減少額		18,354	8,362
有形・無形固定資産の 取得による支出		18,522	30,248
有形・無形固定資産の 売却による収入		2,046	10,537
投資有価証券の取得に よる支出		4,547	548
投資有価証券の売却・ 償還による収入		35,933	7,846
年金保険積立金積立て による支出		1,078	1,262
年金保険積立金取崩し による収入		21,877	45
その他投資活動による 収入		76	993
投資活動によるキャ シュ・フロー		17,431	4,273
財務活動によるキャ シュ・フロー			
短期借入金の純減少額		3,270	5,391
コマーシャルペーパー の純増加額		-	3,000
長期借入れによる収入		-	1,790
長期借入金の返済によ る支出		3,758	4,373
社債の償還による支出		13,000	20,500
転換社債の償還による 支出		23,393	-
自己株式の売却による 収入		-	18
自己株式の取得による 支出		7,336	4,321
配当金の支払額		3,444	3,350
財務活動によるキャ シュ・フロー		54,202	33,128

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
現金及び現金同等物に係る換算差額		183	252
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()		388	6,885
現金及び現金同等物の期首残高		13,496	13,900
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		16	-
現金及び現金同等物の期末残高		13,900	7,015

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 40社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載している。 なお、クラレ玉島(株)は新規設立により、前連結会計年度においては非連結子会社であったマジックテープ(株)は、前連結会計年度においては連結子会社であった嶺北テキスタイル(株)との合併により当連結会計年度より連結の範囲に含めている。 また、嶺北テキスタイル(株)はマジックテープ(株)との合併により、当連結会計年度より連結の範囲から除外した。 前連結会計年度においては連結子会社であった(株)クラレ財經センターは、前連結会計年度においては非連結子会社であった(株)クラレ情報システムセンターと合併し、クラレビジネスサービス(株)と名称変更した。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 (主要な非連結子会社) 日本海アセチレン(株) クラフレックス(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、その総資産合計額、売上高合計額、当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額及び利益剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額等のいずれにおいても、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用の非連結子会社数 7社 (主要な非連結子会社) 日本海アセチレン(株) クラフレックス(株) なお、(株)クラレ情報システムセンター、マジックテープ(株)、西条加工系(株)は連結子会社との合併により、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外した。</p> <p>(2)持分法適用の関連会社数 3社 (主要な会社名) POVAL ASIA PTE LTD</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 40社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載している。 なお、クラレ機工(株)は、前連結会計年度においても連結子会社であったクラレ西条機工(株)が名称変更したものである。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 (主要な非連結子会社) 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用の非連結子会社数 7社 (主要な非連結子会社) 日本海アセチレン(株) クラフレックス(株)</p> <p>(2)持分法適用の関連会社数 3社 (主要な会社名) POVAL ASIA PTE LTD</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(3) 持分法を適用していない関連会社(共同モノマー(株)他)は、当期純損益及び利益剰余金のうち持分に見合う額等のいずれにおいても、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除いている。</p> <p>(4) 持分法適用会社の事業年度に関する事項 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度にかかる財務諸表を使用している。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、次に掲げる会社の決算日は12月31日であるが、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用している。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引等については、連結上必要な調整を行っている。 Kuraray Europe GmbH Kuraray Specialities Europe GmbH Kuraray Finance Europe B.V. Kuraray Singapore Pte.,Ltd. Kuraray Specialities Asia Pte.,Ltd. 可樂麗香港有限公司 注 注) 当連結会計年度より決算日を12月31日に変更している。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 a) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 b) デリバティブ 時価法 c) たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 ...主として総平均法による原価法 貯蔵品 ...主として移動平均法による原価法</p>	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(可樂麗国際貿易(上海)有限公司他)及び関連会社(共同モノマー(株)他)は、当期純損益及び利益剰余金のうち持分に見合う額等のいずれにおいても、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除いている。</p> <p>(4) 持分法適用会社の事業年度に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、次に掲げる会社の決算日は12月31日であるが、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用している。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引等については、連結上必要な調整を行っている。 Kuraray Europe GmbH Kuraray Specialities Europe GmbH Kuraray Finance Europe B.V. Kuraray Singapore Pte.,Ltd. Kuraray Specialities Asia Pte.,Ltd. 可樂麗香港有限公司</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 a) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 b) デリバティブ 同左 c) たな卸資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>a) 有形固定資産.....主として、建物（建物附属設備を含む）は定額法、建物以外は定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建物及び構築物.....31年～50年 ・機械装置及び運搬具.....4年～10年 <p>b) 無形固定資産.....主として定額法</p> <p>なお、主な償却年数は以下の通りである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・営業権.....15年 <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>b) 賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づいて計上している。</p> <p>c) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>d) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a) ヘッジ会計の方法</p> <p>外貨建予定取引に係る為替予約取引については、繰延ヘッジ処理によっている。また、外貨建売上債権・外貨建買入債務に係る為替予約取引については振当処理に、社債に係る金利スワップ取引は特例処理によっている。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>a) 有形固定資産.....同左</p> <p>b) 無形固定資産.....同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a) 貸倒引当金 同左</p> <p>b) 賞与引当金 同左</p> <p>c) 退職給付引当金 同左</p> <p>d) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a) ヘッジ会計の方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>						
<p>b) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="252 324 715 600"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td>外貨建売上債権 外貨建買入債務 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td>社債</td> </tr> </tbody> </table> <p>c) ヘッジ方針 当社及び連結子会社は、社内規定に定めた管理方針、主管部署、利用目的、実施基準に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。</p> <p>d) ヘッジ有効性評価の方法 取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、ヘッジ有効性の事後評価は省略している。</p> <p>(6) その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>a) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p> <p>b) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっている。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>c) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっている。なお、これによる影響は軽微である。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建売上債権 外貨建買入債務 外貨建予定取引	金利スワップ	社債	<p>b) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>c) ヘッジ方針 同左</p> <p>d) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>a) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>b)</p> <p>c)</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約	外貨建売上債権 外貨建買入債務 外貨建予定取引						
金利スワップ	社債						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、発生年度に全額償却している。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結損益計算書及び連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>				
<p style="text-align: center;">(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「長期金銭債権債務等為替評価益」は、営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他雑収益」に含めて表示している。なお、当連結会計年度における「長期金銭債権債務等為替評価益」の金額は、367百万円である。</p>	<p style="text-align: center;">(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「その他雑損失」に含めて表示していた「長期金銭債権債務等為替評価損失」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記している。なお、前連結会計年度の「その他雑損失」に含まれている「長期金銭債権債務等為替評価損失」は237百万円である。</p>				
<p style="text-align: center;">(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他投資活動による収入」に含めて表示していた「年金保険積立金積立てによる支出」及び「年金保険積立金取崩しによる収入」は、重要性が増したため区分掲記している。なお、前連結会計年度の「その他投資活動による収入」に含まれる金額は、以下の通りである。</p> <p>(前連結会計年度)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金保険積立金積立てによる支出</td> <td style="text-align: right;">1,241百万円</td> </tr> <tr> <td>年金保険積立金取崩しによる収入</td> <td style="text-align: right;">2,344百万円</td> </tr> </table>	年金保険積立金積立てによる支出	1,241百万円	年金保険積立金取崩しによる収入	2,344百万円	<p style="text-align: center;">(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他営業活動による支出」に含めて表示していた「長期金銭債権債務等為替評価損失」は、重要性が増したため区分掲記している。なお、前連結会計年度の「その他営業活動による支出」に含まれている「長期金銭債権債務等為替評価損失」は237百万円である。</p>
年金保険積立金積立てによる支出	1,241百万円				
年金保険積立金取崩しによる収入	2,344百万円				

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>1. 有形固定資産減価償却累計額 367,344百万円</p> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 2em;">投資有価証券(株式) 2,876百万円</p> <p>3. 保証債務</p> <p style="padding-left: 2em;">連結会社以外の会社の銀行借入に対し、債務保証(保証予約を含む。)を行っている。</p> <p style="padding-left: 2em;">医療法人 同心会 337百万円 西条中央病院</p> <p style="padding-left: 2em;">Haru-Kuraray GmbH 他3社 438 (うち外貨建 3社 US\$ 310千) ((EUR 2,162千)</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 2em;"/> <p style="padding-left: 2em;">計 775</p> <p>4. 当社の発行済株式総数は、普通株式 382,863,603株である。</p> <p>5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 10,524,932株である。</p>	<p>1. 有形固定資産減価償却累計額 379,263百万円</p> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 2em;">投資有価証券(株式) 3,483百万円</p> <p>3. 保証債務</p> <p style="padding-left: 2em;">連結会社以外の会社の銀行借入に対し、債務保証(保証予約を含む。)を行っている。</p> <p style="padding-left: 2em;">医療法人 同心会 256百万円 西条中央病院</p> <p style="padding-left: 2em;">Haru-Kuraray GmbH 他5社 468 (うち外貨建 5社 US\$ 400千) ((EUR 2,162千) ((CNY 3,000千)</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 2em;"/> <p style="padding-left: 2em;">計 725</p> <p>4. 当社の発行済株式総数は、普通株式 382,863,603株である。</p> <p>5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 15,617,334株である。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																				
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃及び保管料</td> <td style="text-align: right;">12,685百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">10,895</td> </tr> <tr> <td>給料等</td> <td style="text-align: right;">11,623</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,161</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">947</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">12,522百万円</p> <p>3. 主として土地及び建物の売却によるものである。</p> <p>4. 主として、提出会社の西条事業所分社に伴う従業員の転籍に係る割増退職金及びポリエステル短繊維事業再構築に伴う倉敷事業所(玉島)の従業員の転籍に係る割増退職金、設備評価損等である。</p> <p>5. 販売用不動産及びゴルフ会員権の評価損である。</p>	運賃及び保管料	12,685百万円	研究開発費	10,895	給料等	11,623	賞与引当金繰入額	4,161	退職給付費用	947	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃及び保管料</td> <td style="text-align: right;">12,151百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">11,985</td> </tr> <tr> <td>給料等</td> <td style="text-align: right;">12,499</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,018</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,126</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">13,683百万円</p> <p>3. 同左</p> <p>4. 主として不動産事業再構築費用、従業員の転籍等にかかる割増退職金及び提出会社のビタミンA生産停止損である。</p> <p>5.</p>	運賃及び保管料	12,151百万円	研究開発費	11,985	給料等	12,499	賞与引当金繰入額	4,018	退職給付費用	1,126
運賃及び保管料	12,685百万円																				
研究開発費	10,895																				
給料等	11,623																				
賞与引当金繰入額	4,161																				
退職給付費用	947																				
運賃及び保管料	12,151百万円																				
研究開発費	11,985																				
給料等	12,499																				
賞与引当金繰入額	4,018																				
退職給付費用	1,126																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: center;">(平成15年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,900百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,900</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,900百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	-	現金及び現金同等物	13,900	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: center;">(平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,020百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,015</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,020百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	-	現金及び現金同等物	7,015
現金及び預金勘定	13,900百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-																
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	-																
現金及び現金同等物	13,900																
現金及び預金勘定	7,020百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5																
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	-																
現金及び現金同等物	7,015																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	150	73	76	機械装置及び運搬具	208	77	130
その他有形固定資産 (工具器具備品)	1,662	858	803	その他有形固定資産 (工具器具備品)	1,286	724	561
計	1,812	932	879	計	1,494	802	692
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 未経過リース料期末残高相当額 1年内 381百万円 1年超 497 計 879				(注) 同左 未経過リース料期末残高相当額 1年内 302百万円 1年超 389 計 692			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 412百万円 減価償却費相当額 412 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定している。				(注) 同左 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 310百万円 減価償却費相当額 310 減価償却費相当額の算定方法 同左			

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
(2) 貸主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額及び期末残高相当額				(2) 貸主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び運 搬具	6	4	2	機械装置及び運 搬具	214	52	162
その他有形固定 資産 (工具器具備品)	24	13	11	その他有形固定 資産 (工具器具備品)	-	-	-
計	31	17	13	計	214	52	162
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内			5百万円	1年内			35百万円
1年超			7	1年超			126
計			13	計			162
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額 が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いた め、受取利子込み法により算定している。				(注) 同左			
受取リース料及び減価償却費相当額				受取リース料及び減価償却費相当額			
受取リース料			6百万円	受取リース料			27百万円
減価償却費相当額			6	減価償却費相当額			27
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
借主側				借主側			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			229百万円	1年内			244百万円
1年超			1,932	1年超			1,650
計			2,161	計			1,894

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	(単位:百万円) 差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	1,616	4,514	2,898
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	3,552	3,733	181
その他	8,799	8,894	95
その他	-	-	-
小計	13,967	17,142	3,174
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	4,002	3,595	406
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	10,995	10,946	49
その他	2,400	2,331	68
その他	1,000	994	5
小計	18,398	17,867	531
合計	32,366	35,009	2,643

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
12,247	71	5

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 3,207百万円

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成15年3月31日現在)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	(単位:百万円) 10年超
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	5,195	9,483	-	-
その他	10,825	400	-	-
その他	-	994	-	-
合計	16,021	10,878	-	-

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成16年3月31日現在）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	(単位：百万円) 差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	5,076	17,829	12,752
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	6,350	6,993	643
その他	-	-	-
その他	1,000	1,000	0
小計	12,427	25,823	13,396
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	524	499	25
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	3,000	2,999	0
その他	400	400	-
その他	-	-	-
小計	3,924	3,899	25
合計	16,352	29,722	13,370

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
8,651	89	-

(単位：百万円)

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成16年3月31日現在）

その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	3,228百万円

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成16年3月31日現在）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	(単位：百万円) 10年超
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	7,023	2,970	-	-
その他	400	-	-	-
その他	1,000	-	-	-
合計	8,423	2,970	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社グループ(当社及び連結子会社)は、通貨関連では為替予約取引及び通貨スワップ取引、金利関連では金利スワップ取引を利用している。

(2) 取引に対する取組方針

当社グループは、デリバティブ取引の利用は、実需取引(予定取引を含む。)のヘッジ手段に限定し、投機目的やトレーディング目的でこれらの取引は行わない方針である。

(3) 取引の利用目的

当社グループは、金融環境の変化に即応したリスク回避及び市場リスクを効率的に管理することを目的としてデリバティブ取引を利用している。為替予約取引は、外貨建輸出入(予定取引を含む。)、外貨建売上債権及び外貨建買入債務に係る為替変動リスクのヘッジに利用している。金利スワップ取引は社債の支払利息に係る金利変動リスクのヘッジに利用している。

なお、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用している。

ヘッジ会計の方法

外貨建予定取引に係る為替予約取引については、繰延ヘッジ処理によっている。また、外貨建売上債権・外貨建買入債務に係る為替予約取引については振当処理に、社債に係る金利スワップ取引は特例処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建売上債権、外貨建買入債務、外貨建予定取引
金利スワップ	社債

ヘッジ方針

主管部署の管理方針に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。

ヘッジ有効性評価の方法

取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、ヘッジ有効性の事後評価は省略している。

(4) 取引に係るリスクの内容

取引先を信用力の高い金融機関に限定しているため、信用リスクは僅少と認識している。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引は、管理方針、主管部署、利用目的、実施基準を定めた社内規定に則って執行している。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

スワップ取引における契約額等の金額は、契約における想定元本金額であり、この金額自体が市場リスク量又は信用リスク量を示すものではない。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	スワップ取引 受取円・支払米ドル 為替予約取引	2,975	-	71	71
	受取円・支払米ドル	1,757	760	229	229
	合計	4,733	760	301	301

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

2. 時価の算定方法は、スワップ取引は契約を締結している金融機関から提示された価格に、為替予約は先物為替相場によっている。

3. 上記のデリバティブ取引は、連結会社間の取引を対象としたヘッジである。

金利関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	スワップ取引 受取固定・支払変動	700	-	3	3
	合計	700	-	3	3

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

2. 時価の算定方法は、スワップ契約を締結している金融機関から提示された価格によっている。

3. 上記のデリバティブ取引は、連結会社間の取引を対象としたヘッジである。

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1)取引の内容

当社グループ（当社及び連結子会社）は、通貨関連では為替予約取引及び通貨スワップ取引、金利関連では金利スワップ取引を利用している。

(2) 取引に対する取組方針

当社グループは、デリバティブ取引の利用は、実需取引（予定取引を含む。）のヘッジ手段に限定し、投機目的やトレーディング目的でこれらの取引は行わない方針である。

(3) 取引の利用目的

当社グループは、金融環境の変化に即応したリスク回避及び市場リスクを効率的に管理することを目的としてデリバティブ取引を利用している。為替予約取引は、外貨建輸出入（予定取引を含む。）、外貨建売上債権及び外貨建買入債務に係る為替変動リスクのヘッジに利用している。金利スワップ取引は社債の支払利息に係る金利変動リスクのヘッジに利用している。

なお、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用している。

ヘッジ会計の方法

外貨建予定取引に係る為替予約取引については、繰延ヘッジ処理によっている。また、外貨建売上債権・外貨建買入債務に係る為替予約取引については振当処理に、社債に係る金利スワップ取引は特例処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建売上債権、外貨建買入債務、外貨建予定取引
金利スワップ	社債

ヘッジ方針

主管部署の管理方針に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。

ヘッジ有効性評価の方法

取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、ヘッジ有効性の事後評価は省略している。

(4) 取引に係るリスクの内容

取引先を信用力の高い金融機関に限定しているため、信用リスクは僅少と認識している。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引は、管理方針、主管部署、利用目的、実施基準を定めた社内規定に則って執行している。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

スワップ取引における契約額等の金額は、契約における想定元本金額であり、この金額自体が市場リスク量又は信用リスク量を示すものではない。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引				
	受取円・支払米ドル	1,675	-	28	28
	受取円・支払ユーロ	12,759	12,759	130	130
	受取ユーロ・支払円	1,288	-	11	11
	合計	15,723	12,759	147	147

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

2. 時価の算定方法は、為替予約は先物為替相場によっている。

3. 上記のデリバティブ取引は、連結会社間の取引を対象としたヘッジである。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

提出会社(株)クラレについては、従来の退職一時金制度とは別に、昭和41年11月1日から外部拠出制の適格退職年金制度を採用し今日に至っている。

当連結会計年度末現在、当社及び国内連結子会社全体で適格退職年金制度は7社、退職一時金制度は15社が有している。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	51,519	49,685
ロ. 年金資産	24,246	27,384
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	27,273	22,300
ニ. 未認識数理計算上の差異	12,862	11,462
ホ. 未認識過去勤務債務	1,011	920
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	15,421	11,758
ト. 前払年金費用	-	1,291
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	15,421	13,049

(注) 国内の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
イ. 勤務費用(注)3	2,391	2,282
ロ. 利息費用	1,385	995
ハ. 期待運用収益	956	952
ニ. 数理計算上差異の費用処理額	401	892
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	66	67
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	3,155	3,149

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金を前連結会計年度2,253百万円、当連結会計年度918百万円支払っており、それぞれの連結会計年度に特別損失として計上している。

2. 適格退職年金に対する従業員拠出額を控除している。

3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	主として2.0%	同左
ハ. 期待運用収益率	主として4.0%	同左
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	主として15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として15年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	同左
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	1年	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 2,078百万円	賞与引当金 2,399百万円
棚卸資産評価損 1,582	棚卸資産評価損 1,014
未払固定資産税他 582	未払固定資産税他 580
その他 2,444	その他 2,441
繰延税金資産合計 6,687	繰延税金資産合計 6,435
繰延税金負債合計 33	繰延税金負債合計 34
繰延税金資産の純額 6,653	繰延税金資産の純額 6,401
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 4,730百万円	退職給付引当金 4,276百万円
投資有価証券評価損 2,592	投資有価証券評価損 2,290
その他 2,390	その他 3,372
繰延税金資産合計 9,713	繰延税金資産合計 9,939
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮記帳積立金 1,612	固定資産圧縮記帳積立金 1,482
その他有価証券評価差額金 1,039	その他有価証券評価差額金 5,345
固定資産特別償却積立金 164	固定資産特別償却積立金 239
その他 123	前払年金費用 521
繰延税金負債合計 2,938	その他 266
繰延税金資産の純額 6,775	繰延税金負債合計 7,857
	繰延税金資産の純額 2,082
繰延税金負債	繰延税金負債
減価償却費 3,913百万円	減価償却費 4,254百万円
繰延税金負債の純額 3,913	その他 63
	繰延税金負債の純額 4,318
	繰延税金資産
	その他 293
	繰延税金資産合計 293
	繰延税金負債の純額 4,024
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
法定実効税率 41.7%	法定実効税率 41.7%
(調整)	(調整)
連結子会社の当期損失他 2.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 4.9
税効果会計適用後法人税等の負担率 43.9%	税額控除(研究費総額税額控除等) 2.9
	連結子会社の当期損失他 1.5
	税効果会計適用後法人税等の負担率 35.4%

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正（平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入）に伴い、当連結会計年度末における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率を使用している。なお、これによる影響は軽微である。</p>	<p>3.</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日至 平成15年3月31日)

	化成品・ 樹脂 (百万円)	繊維 (百万円)	機能材料・ メディカル 他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	144,690	109,914	67,918	322,523	-	322,523
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,037	1,228	21,671	25,937	(25,937)	-
計	147,727	111,143	89,590	348,461	(25,937)	322,523
営業費用	127,779	106,342	81,268	315,390	(18,052)	297,337
営業利益	19,947	4,801	8,321	33,070	(7,884)	25,186
資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	172,444	84,321	76,633	333,399	93,476	426,876
減価償却費	11,134	4,036	3,006	18,177	930	19,107
資本的支出	7,820	4,655	5,177	17,653	1,437	19,091

当連結会計年度(自 平成15年4月1日至 平成16年3月31日)

	化成品・ 樹脂 (百万円)	繊維 (百万円)	機能材料・ メディカル 他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	155,920	106,003	70,225	332,149	-	332,149
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	661	1,653	22,614	24,929	(24,929)	-
計	156,582	107,657	92,840	357,079	(24,929)	332,149
営業費用	131,378	102,325	84,839	318,543	(14,439)	304,103
営業利益	25,203	5,331	8,000	38,535	(10,489)	28,045
資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	183,965	78,980	76,140	339,086	74,140	413,227
減価償却費	12,006	4,195	3,226	19,428	1,355	20,784
資本的支出	21,455	3,653	5,102	30,211	1,952	32,164

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっている。

2. 各事業の主な製品

(1) 化成品・樹脂ポパール、エチレンビニルアルコール樹脂「エパール」、メタアクリル樹脂、イソプレン誘導品他

(2) 繊維ポリエステル、ビニロン、人工皮革「クラリーノ」、乾式不織布「クラフレックス」、面ファスナ「マジックテープ」他

(3) 機能材料・メディカル他.....オプトスクリーン、機能材料、メディカル製品、活性炭、住宅、家具、エンジニアリング他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度7,991百万円、当連結会計年度10,521百万円であり、その主なものは提出会社の基礎研究費、本社管理部門費である。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度98,880百万円、当連結会計年度78,880百万円であり、その主なものは、提出会社の余資運用資金、長期投資資金、基礎研究・本社管理部門に係わる資産等である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	254,542	24,028	33,800	10,152	322,523	-	322,523
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	26,086	2,363	539	1,658	30,647	(30,647)	-
計	280,629	26,391	34,339	11,810	353,171	(30,647)	322,523
営業費用	251,647	23,432	33,183	12,161	320,425	(23,088)	297,337
営業利益又は営業損失	28,981	2,958	1,156	350	32,745	(7,559)	25,186
資産	236,955	33,688	58,659	8,578	337,881	88,995	426,876

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	254,373	24,574	39,849	13,351	332,149	-	332,149
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	25,778	3,246	904	1,694	31,623	(31,623)	-
計	280,151	27,821	40,753	15,046	363,772	(31,623)	332,149
営業費用	247,045	24,040	38,441	15,310	324,838	(20,734)	304,103
営業利益又は営業損失	33,105	3,780	2,311	263	38,933	(10,888)	28,045
資産	243,362	31,969	66,589	8,252	350,173	63,054	413,227

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により北米、欧州、アジアに区分している。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりである。

- (1) 北米 アメリカ
- (2) 欧州 ドイツ、ベルギー
- (3) アジア 香港、シンガポール

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3」と同一である。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注4」と同一である。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他の 地域	計
海外売上高（百万円）	32,266	43,870	41,910	5,958	124,006
連結売上高（百万円）	-	-	-	-	322,523
連結売上高に占める海外売上高の割合 （％）	10.0	13.6	13.0	1.8	38.4

当連結会計年度（自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他の 地域	計
海外売上高（百万円）	31,869	49,308	51,101	4,868	137,147
連結売上高（百万円）	-	-	-	-	332,149
連結売上高に占める海外売上高の割合 （％）	9.6	14.8	15.4	1.5	41.3

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により北米、欧州、アジア、その他に区分している。

2．各区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりである。

- (1) 北米 アメリカ、カナダ
- (2) 欧州 ドイツ、イギリス
- (3) アジア 中国、韓国
- (4) その他 中南米地域、アフリカ地域

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日）及び当連結会計年度（自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日）

該当事項はない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
1株当たり純資産額	771.38円	1株当たり純資産額	817.57円
1株当たり当期純利益	21.01円	1株当たり当期純利益	40.81円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	20.71円		
<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>なお、これによる影響は軽微である。</p>		<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していない。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	8,051	15,181
普通株主に帰属しない金額(百万円)	50	56
(うち利益処分による役員賞与)	(50)	(56)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,001	15,125
期中平均株式数(千株)	380,748	370,629
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	67	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(54)	(-)
(うち手数料他)	(12)	(-)
普通株式増加数(千株)	8,828	-
(うち転換社債)	(8,828)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>第3回無担保転換社債及び平成14年6月27日定時株主総会決議による新株予約権(2,153個)。</p> <p>第3回無担保転換社債の概要は「社債明細表」、新株予約権の概要は提出会社の「新株予約権等の状況」に記載のとおりである。</p>	<p>平成14年6月27日定時株主総会決議による新株予約権(2,153個)及び平成15年6月26日定時株主総会決議による新株予約権(5,622個)。</p> <p>新株予約権の概要は提出会社の「新株予約権等の状況」に記載のとおりである。</p>

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率	担保	償還期限
株クラレ	2004年1月30日満期 ユーロ円建普通社債	平成9年 1月30日 [ロンドン時間]	500	-	-	-	-
	第1回無担保社債	平成10年 5月7日	15,000	-	-	-	-
	第2回無担保社債	平成10年 5月7日	5,000	-	-	-	-
	合計	-	20,500	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,714	2,576	1.2	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,339	2,769	2.0	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) (注)2	4,427	3,474	1.5	平成17年5月～ 平成34年3月
その他の有利子負債 コマーシャルペーパー(1年内返済)	-	3,000	0.0	-
合計	16,482	11,820	-	-

(注)1. 平均利率は、当期末の利率及び残高に基づき算定している。

2. 長期借入金の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

1年超2年以内	3,117百万円
2年超3年以内	351百万円
3年超4年以内	0百万円
4年超5年以内	0百万円

(2)【その他】

該当事項なし。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		11,229		2,468	
2.受取手形	3	3,153		2,489	
3.売掛金	3	44,589		45,901	
4.有価証券		16,020		8,423	
5.製品		20,383		20,214	
6.原材料		2,720		3,357	
7.仕掛品		3,989		3,744	
8.貯蔵品		3,473		3,404	
9.前払費用		411		669	
10.繰延税金資産		2,585		2,816	
11.関係会社短期貸付金		14,054		11,965	
12.未収入金		2,262		3,749	
13.その他		1,036		590	
14.貸倒引当金		40		191	
流動資産合計		125,868	35.0	109,604	31.9
固定資産					
1.有形固定資産	1				
(1)建物	2	21,600		21,342	
(2)構築物	2	4,096		4,078	
(3)機械装置	2	32,330		35,736	
(4)車輛運搬具		84		76	
(5)工具器具備品		1,230		1,220	
(6)土地		7,401		6,588	
(7)建設仮勘定		6,775		7,090	
有形固定資産合計		73,520		76,133	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		1,178		2,117	
(2) 施設利用権		51		50	
無形固定資産合計		1,229		2,167	
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		22,135		24,439	
(2) 関係会社株式		57,825		53,684	
(3) 出資金		534		608	
(4) 長期貸付金		4		4	
(5) 従業員長期貸付金		1,105		755	
(6) 関係会社長期貸付金		37,046		37,860	
(7) 破産債権、更生債権そ の他これらに準ずる 債権		1,193		1,218	
(8) 長期前払費用		1,767		2,248	
(9) 繰延税金資産		5,031		2,497	
(10) 年金保険積立金		32,498		33,987	
(11) その他		1,773		2,728	
(12) 貸倒引当金		2,140		1,218	
(13) 投資損失引当金		-		2,860	
投資その他の資産合計		158,773		155,953	
固定資産合計		233,523	65.0	234,254	68.1
資産合計		359,391	100.0	343,858	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形			1,560		1,772	
2. 買掛金	3		24,857		23,264	
3. 一年内に返済すべき長期借入金			1,790		225	
4. 一年内に償還すべき社債			20,500		-	
5. コマーシャルペーパー			-		3,000	
6. 未払金			5,616		9,224	
7. 未払費用			2,451		2,087	
8. 未払法人税等			2,974		1,558	
9. 預り金	3		6,582		5,753	
10. 前受収益			23		3	
11. 賞与引当金			3,260		3,090	
流動負債合計			69,616	19.4	49,978	14.5
固定負債						
1. 長期借入金			225		1,790	
2. 長期預り金			4,214		4,214	
3. 退職給付引当金			12,689		10,460	
4. 役員退職慰労引当金			921		529	
5. 長期前受収益			2		-	
固定負債合計			18,053	5.0	16,994	5.0
負債合計			87,669	24.4	66,973	19.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	4	88,955	24.8	88,955	25.9
資本剰余金					
1. 資本準備金		87,098		87,098	
2. その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益		-		2	
資本剰余金合計		87,098	24.2	87,101	25.3
利益剰余金					
1. 利益準備金		6,569		6,569	
2. 任意積立金					
(1) 特別償却積立金		313		241	
(2) 圧縮記帳積立金		1,830		2,364	
(3) 別途積立金		85,000		85,000	
3. 当期末処分利益		7,815		10,455	
利益剰余金合計		101,529	28.3	104,630	30.4
その他有価証券評価差額 金		1,523	0.4	7,888	2.3
自己株式	5	7,384	2.1	11,690	3.4
資本合計		271,722	75.6	276,885	80.5
負債及び資本合計		359,391	100.0	343,858	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	4		196,743	100.0		191,734	100.0
売上原価	4						
1. 期首製品棚卸高		25,999			20,383		
2. 当期製品製造原価	3	84,351			79,702		
3. 当期製品購入高		61,782			60,381		
4. 当期製品他勘定振替	1	5,674			1,810		
合計(1 + 2 + 3 - 4)		166,459			158,656		
5. 期末製品棚卸高		20,383	146,075	74.2	20,214	138,442	72.2
売上総利益			50,668	25.8		53,292	27.8
販売費及び一般管理費	2						
1. 販売費		13,488			12,778		
2. 一般管理費	3	24,141	37,629	19.1	26,096	38,874	20.3
営業利益			13,038	6.7		14,417	7.5
営業外収益							
1. 受取利息	4	1,442			1,050		
2. 有価証券利息		545			199		
3. 受取配当金	4	1,452			1,364		
4. 受取賃貸料	4	3,614			3,755		
5. その他雑収益	4	959	8,014	4.0	475	6,846	3.6
営業外費用							
1. 支払利息		77			60		
2. 社債利息		797			43		
3. 社債諸費		122			8		
4. 賃貸費用		2,739			2,999		
5. 関係会社貸付金為替 評価損		-			865		
6. その他雑損失		2,720	6,457	3.3	2,887	6,864	3.6
経常利益			14,594	7.4		14,398	7.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	4 5	1,564	1,564	0.8	742	742	0.4
特別損失							
1. 投資有価証券評価損失		4,950			-		
2. 構造改善特別損失	6	3,454			2,635		
3. 関係会社株式評価損失		-			5,099		
4. その他特別損失	7	19	8,423	4.3	-	7,735	4.0
税引前当期純利益			7,735	3.9		7,405	3.9
法人税、住民税及び事 業税		3,200			2,900		
法人税等調整額		88	3,288	1.6	1,996	904	0.5
当期純利益			4,447	2.3		6,501	3.4
前期繰越利益			5,089			5,628	
中間配当額			1,722			1,675	
当期末処分利益			7,815			10,455	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
材料費		41,738	49.4	41,321	50.7
労務費		11,413	13.5	10,755	13.2
経費					
外注加工費		7,056	8.3	6,954	8.5
減価償却費		7,499	8.9	8,162	10.0
その他		16,836	19.9	14,359	17.6
経費計		31,393	37.1	29,476	36.1
当期製造費用合計		84,545	100.0	81,552	100.0
期首仕掛品棚卸高 (加算)		5,708		3,989	
期末仕掛品棚卸高 (控除)		3,989		3,744	
他勘定振替(控除)		1,917		2,094	
差引当期製造原価		84,351		79,702	

(注) 1. 他勘定振替の主なものは、関係会社に対する用役提供代金等である。

2. 当社の主要製品の原価計算方法は工程別総合原価計算である。

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日) (平成15年6月26日)		当事業年度 (株主総会承認日) (平成16年6月25日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			7,815		10,455
任意積立金取崩高					
1. 特別償却積立金取崩高		78		77	
2. 圧縮記帳積立金取崩高		208	286	331	408
合計			8,101		10,863
利益処分額					
1. 配当金		1,675 (1株につき 4円50銭)		2,019 (1株につき 5円50銭)	
2. 取締役賞与金		50		56	
3. 任意積立金					
(1) 特別償却積立金		5		177	
(2) 圧縮記帳積立金		741		-	
(3) 圧縮特別勘定積立金		-	2,473	245	2,498
次期繰越利益			5,628		8,364

(注) 平成15年12月10日に、1,675百万円(1株につき4円50銭)の中間配当を実施している。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 製品・原材料・仕掛品...総平均法による原価法 貯蔵品.....移動平均法による原価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建物(建物附属設備を含む)は定額法 ・建物以外は定率法 <p>なお、主な耐用年数は次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建物..... 31～50年 ・機械装置..... 4～10年 <p>(2)無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。</p> <p>(3)長期前払費用 均等額の償却を行っている。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2)</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額に基づき計上している。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、その資産内容等を検討し、計上している。</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)											
<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌年度より費用処理することとしている。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>7. ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 外貨建予定取引に係る為替予約取引については、繰延ヘッジ処理によっている。また、外貨建貸付金・外貨建売上債権・外貨建買入債務に係る為替予約取引及び通貨スワップ取引については振当処理に、社債に係る金利スワップ取引は特例処理によっている。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">ヘッジ手段</th> <th style="width: 80%;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">為替予約</td> <td>外貨建貸付金</td> </tr> <tr> <td>外貨建売上債権</td> </tr> <tr> <td>外貨建買入債務</td> </tr> <tr> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建貸付金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>社債</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)ヘッジ方針 当社は社内規定に定めた管理方針、主管部署、利用目的、実施基準に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、ヘッジ有効性の事後評価は省略している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建貸付金	外貨建売上債権	外貨建買入債務	外貨建予定取引	通貨スワップ	外貨建貸付金	金利スワップ	社債	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>6. リース取引の処理方法 同左</p> <p>7. ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象											
為替予約	外貨建貸付金											
	外貨建売上債権											
	外貨建買入債務											
	外貨建予定取引											
通貨スワップ	外貨建貸付金											
金利スワップ	社債											

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>8. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1)消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p> <p>また、仮受消費税等と仮払消費税等は相殺のうえ、未払金として貸借対照表に計上している。</p> <p>(2)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっている。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微である。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <p>(3)1株当り情報 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、これによる影響は軽微である。</p>	<p>8. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1)消費税等の会計処理方法 同左</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(関係会社貸付金為替評価益)</p> <p>前期において区分掲記していた「関係会社貸付金為替評価益」は、営業外収益の合計額の100分の10以下となったため、当期より「その他雑収益」に含めて表示している。なお、当期における「関係会社貸付金為替評価益」の金額は、367百万円である。</p> <p>(出向差額)</p> <p>前期において区分掲記していた「出向差額」は、営業外費用の合計額の100分の10以下となったため、当期より「その他雑損失」に含めて表示している。なお、当期における「出向差額」の金額は、472百万円である。</p>	

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																		
<p>1.有形固定資産から直接控除した減価償却累計額の合計額 326,719百万円</p> <p>2.地方公共団体からの補助金受入れにより、当期に取得した構築物の取得価額から圧縮記帳額9百万円、土地収用法の適用を受けて当期に取得した機械装置の取得価額から圧縮記帳額10百万円を控除している。また、国庫補助金等により取得した建物、構築物、機械装置の取得価額から圧縮記帳累計額7百万円、23百万円、6百万円をそれぞれ控除している。</p> <p>3.関係会社に対する主な資産・負債は次の通りである。(区分掲記したものを除く)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">21,756</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">10,232</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">5,251</td> </tr> </table> <p>4.授権株式数 普通株式 700,000,000株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">発行済株式総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">382,863,603株</td> </tr> </table> <p>5.自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式10,524,932株である。</p>	受取手形	1百万円	売掛金	21,756	買掛金	10,232	預り金	5,251	発行済株式総数 普通株式	382,863,603株	<p>1.有形固定資産から直接控除した減価償却累計額の合計額 336,612百万円</p> <p>2.国庫補助金等により取得した建物、構築物、機械装置の取得価額から圧縮記帳累計額7百万円、13百万円、6百万円をそれぞれ控除している。</p> <p>3.関係会社に対する主な資産・負債は次の通りである。(区分掲記したものを除く)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">22,859百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">10,886</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">4,962</td> </tr> </table> <p>4.授権株式数 普通株式 700,000,000株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">発行済株式総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">382,863,603株</td> </tr> </table> <p>5.自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式15,617,334株である。</p>	売掛金	22,859百万円	買掛金	10,886	預り金	4,962	発行済株式総数 普通株式	382,863,603株
受取手形	1百万円																		
売掛金	21,756																		
買掛金	10,232																		
預り金	5,251																		
発行済株式総数 普通株式	382,863,603株																		
売掛金	22,859百万円																		
買掛金	10,886																		
預り金	4,962																		
発行済株式総数 普通株式	382,863,603株																		

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																												
<p>6. 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>下記各社の銀行借入金等に対して保証（保証予約及び債務保証と実質的に同一であると解釈される経営指導念書等の保証相当額を含む。）を行っている。</p> <p>関係会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Eval Company of America</td> <td style="text-align: right;">1,346百万円</td> </tr> <tr> <td>Eval Europe N.V.</td> <td style="text-align: right;">2,477</td> </tr> <tr> <td>Kuraray Finance Europe B.V.</td> <td style="text-align: right;">9,134</td> </tr> <tr> <td>Kuraray Europe GmbH 他2社</td> <td style="text-align: right;">401</td> </tr> <tr> <td>(うち外貨建 5社</td> <td style="text-align: right;">US\$11,200千)</td> </tr> <tr> <td>(</td> <td style="text-align: right;">EUR91,603千)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,359</td> </tr> </table> <p>関係会社以外</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">医療法人 同心会 西条中央病院</td> <td style="text-align: right;">337百万円</td> </tr> <tr> <td>P.T.MIZOBATA LAJU</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>(うち外貨建 1社</td> <td style="text-align: right;">US\$310千)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">374</td> </tr> </table> <p>7. 配当制限</p> <p>(1) 商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,526百万円である。</p>	Eval Company of America	1,346百万円	Eval Europe N.V.	2,477	Kuraray Finance Europe B.V.	9,134	Kuraray Europe GmbH 他2社	401	(うち外貨建 5社	US\$11,200千)	(EUR91,603千)	計	13,359	医療法人 同心会 西条中央病院	337百万円	P.T.MIZOBATA LAJU	37	(うち外貨建 1社	US\$310千)	計	374	<p>6. 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>下記各社の銀行借入金等に対して保証（保証予約及び債務保証と実質的に同一であると解釈される経営指導念書等の保証相当額を含む。）を行っている。</p> <p>関係会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Eval Company of America</td> <td style="text-align: right;">591百万円</td> </tr> <tr> <td>Eval Europe N.V.</td> <td style="text-align: right;">1,756</td> </tr> <tr> <td>Kuraray Finance Europe B.V.</td> <td style="text-align: right;">4,383</td> </tr> <tr> <td>Kuraray Europe GmbH 他3社</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> <tr> <td>(うち外貨建 6社</td> <td style="text-align: right;">US\$5,600千)</td> </tr> <tr> <td>(</td> <td style="text-align: right;">EUR49,807千)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,133</td> </tr> </table> <p>関係会社以外</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">医療法人 同心会 西条中央病院</td> <td style="text-align: right;">256百万円</td> </tr> <tr> <td>P.T.MIZOBATA LAJU</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>(うち外貨建 1社</td> <td style="text-align: right;">US\$400千)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">298</td> </tr> </table> <p>7. 配当制限</p> <p>(1) 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は7,890百万円である。</p>	Eval Company of America	591百万円	Eval Europe N.V.	1,756	Kuraray Finance Europe B.V.	4,383	Kuraray Europe GmbH 他3社	400	(うち外貨建 6社	US\$5,600千)	(EUR49,807千)	計	7,133	医療法人 同心会 西条中央病院	256百万円	P.T.MIZOBATA LAJU	42	(うち外貨建 1社	US\$400千)	計	298
Eval Company of America	1,346百万円																																												
Eval Europe N.V.	2,477																																												
Kuraray Finance Europe B.V.	9,134																																												
Kuraray Europe GmbH 他2社	401																																												
(うち外貨建 5社	US\$11,200千)																																												
(EUR91,603千)																																												
計	13,359																																												
医療法人 同心会 西条中央病院	337百万円																																												
P.T.MIZOBATA LAJU	37																																												
(うち外貨建 1社	US\$310千)																																												
計	374																																												
Eval Company of America	591百万円																																												
Eval Europe N.V.	1,756																																												
Kuraray Finance Europe B.V.	4,383																																												
Kuraray Europe GmbH 他3社	400																																												
(うち外貨建 6社	US\$5,600千)																																												
(EUR49,807千)																																												
計	7,133																																												
医療法人 同心会 西条中央病院	256百万円																																												
P.T.MIZOBATA LAJU	42																																												
(うち外貨建 1社	US\$400千)																																												
計	298																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																																																												
<p>1 . 主として、宣伝、見本、研究等自己消費による 払出高及び製品の評価減額等である。</p> <p>2 . 販売費及び一般管理費の主な内容は次の通りで ある。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃及び保管料</td> <td style="text-align: right;">9,134百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">見本費</td> <td style="text-align: right;">1,267</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売消耗品費</td> <td style="text-align: right;">638</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">351</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料賃金</td> <td style="text-align: right;">4,383百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,283</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">516</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">861</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,353</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">8,619</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">うち</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">材料費</td> <td style="text-align: right;">1,017</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">労務費</td> <td style="text-align: right;">4,568</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">957</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">経費</td> <td style="text-align: right;">2,076</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">337</td> </tr> </table> <p>3 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開 発費</p> <p style="text-align: right;">9,522百万円</p> <p>4 . 関係会社にかかる取引の主なものは、次の通り である。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">80,256百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">64,382</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">996</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,033</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">3,613</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他雑収益</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> </table> <p>5 . 主として土地及び建物の売却によるものであ る。</p> <p>6 . 主として、西条事業所分社に伴う従業員の転籍 に係る割増退職金及びポリエステル短繊維事業再 構築に伴う倉敷事業所(玉島)の従業員の転籍に 係る割増退職金、設備評価損等である。</p> <p>7 . ゴルフ会員権の評価損である。</p>	運賃及び保管料	9,134百万円	見本費	1,267	販売消耗品費	638	広告宣伝費	351	従業員給料賃金	4,383百万円	賞与引当金繰入額	2,283	退職給付費用	516	役員退職慰労引当金繰入額	107	旅費交通費	861	不動産賃借料	1,353	研究開発費	8,619	うち		材料費	1,017	労務費	4,568	減価償却費	957	経費	2,076	減価償却費	337	売上高	80,256百万円	仕入高	64,382	受取利息	996	受取配当金	1,033	受取賃貸料	3,613	その他雑収益	72	<p>1 . 同左</p> <p>2 . 販売費及び一般管理費の主な内容は次の通りで ある。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃及び保管料</td> <td style="text-align: right;">8,250百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">見本費</td> <td style="text-align: right;">1,183</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売消耗品費</td> <td style="text-align: right;">700</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">387</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料賃金</td> <td style="text-align: right;">4,738百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,300</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">928</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">201</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">921</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,061</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">9,639</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">うち</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">材料費</td> <td style="text-align: right;">834</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">労務費</td> <td style="text-align: right;">4,784</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,153</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">経費</td> <td style="text-align: right;">2,867</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">694</td> </tr> </table> <p>3 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開 発費</p> <p style="text-align: right;">10,211百万円</p> <p>4 . 関係会社にかかる取引の主なものは、次の通り である。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">84,382百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">68,487</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">755</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">976</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">3,755</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産売却益</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> </table> <p>5 . 土地及び建物の売却によるものである。</p> <p>6 . 主として、ビタミンA生産停止損、及び従業員 の転籍等に係る割増退職金である。</p>	運賃及び保管料	8,250百万円	見本費	1,183	販売消耗品費	700	広告宣伝費	387	従業員給料賃金	4,738百万円	賞与引当金繰入額	2,300	退職給付費用	928	役員退職慰労引当金繰入額	201	旅費交通費	921	不動産賃借料	1,061	研究開発費	9,639	うち		材料費	834	労務費	4,784	減価償却費	1,153	経費	2,867	減価償却費	694	売上高	84,382百万円	仕入高	68,487	受取利息	755	受取配当金	976	受取賃貸料	3,755	固定資産売却益	73
運賃及び保管料	9,134百万円																																																																																												
見本費	1,267																																																																																												
販売消耗品費	638																																																																																												
広告宣伝費	351																																																																																												
従業員給料賃金	4,383百万円																																																																																												
賞与引当金繰入額	2,283																																																																																												
退職給付費用	516																																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	107																																																																																												
旅費交通費	861																																																																																												
不動産賃借料	1,353																																																																																												
研究開発費	8,619																																																																																												
うち																																																																																													
材料費	1,017																																																																																												
労務費	4,568																																																																																												
減価償却費	957																																																																																												
経費	2,076																																																																																												
減価償却費	337																																																																																												
売上高	80,256百万円																																																																																												
仕入高	64,382																																																																																												
受取利息	996																																																																																												
受取配当金	1,033																																																																																												
受取賃貸料	3,613																																																																																												
その他雑収益	72																																																																																												
運賃及び保管料	8,250百万円																																																																																												
見本費	1,183																																																																																												
販売消耗品費	700																																																																																												
広告宣伝費	387																																																																																												
従業員給料賃金	4,738百万円																																																																																												
賞与引当金繰入額	2,300																																																																																												
退職給付費用	928																																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	201																																																																																												
旅費交通費	921																																																																																												
不動産賃借料	1,061																																																																																												
研究開発費	9,639																																																																																												
うち																																																																																													
材料費	834																																																																																												
労務費	4,784																																																																																												
減価償却費	1,153																																																																																												
経費	2,867																																																																																												
減価償却費	694																																																																																												
売上高	84,382百万円																																																																																												
仕入高	68,487																																																																																												
受取利息	755																																																																																												
受取配当金	976																																																																																												
受取賃貸料	3,755																																																																																												
固定資産売却益	73																																																																																												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)															
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)												
車輛運搬具	50	26	24	車輛運搬具	77	34	43												
工具器具備品	1,057	515	542	工具器具備品	1,158	634	523												
合計	1,108	542	566	合計	1,236	668	567												
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>243百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>322百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>566百万円</td> </tr> </table>				1年内	243百万円	1年超	322百万円	合計	566百万円	<p>(注) 同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>255百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>311百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>567百万円</td> </tr> </table>				1年内	255百万円	1年超	311百万円	合計	567百万円
1年内	243百万円																		
1年超	322百万円																		
合計	566百万円																		
1年内	255百万円																		
1年超	311百万円																		
合計	567百万円																		
<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料等</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>240百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>240百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>				支払リース料	240百万円	減価償却費相当額	240百万円	<p>(注) 同左</p> <p>支払リース料等</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>260百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>260百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				支払リース料	260百万円	減価償却費相当額	260百万円				
支払リース料	240百万円																		
減価償却費相当額	240百万円																		
支払リース料	260百万円																		
減価償却費相当額	260百万円																		

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)及び当事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1)流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税他</td> <td style="text-align: right;">492百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1,145</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">957</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,594</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,585</td> </tr> </table> <p>(2)固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,984百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損失</td> <td style="text-align: right;">2,592</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,168</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,741</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">1,507</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産特別償却積立金</td> <td style="text-align: right;">164</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,039</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,710</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,031</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当期末における一時差異のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正される前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率を使用している。なお、これによる影響は軽微である。</p>	未払事業税他	492百万円	賞与引当金	1,145	その他	957	繰延税金資産合計	2,594	その他有価証券評価差額金	9	繰延税金負債合計	9	繰延税金資産の純額	2,585	退職給付引当金	3,984百万円	投資有価証券評価損失	2,592	その他	1,168	繰延税金資産合計	7,741	固定資産圧縮記帳積立金	1,507	固定資産特別償却積立金	164	その他有価証券評価差額金	1,039	繰延税金負債合計	2,710	繰延税金資産の純額	5,031	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1)流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税他</td> <td style="text-align: right;">411百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1,248</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,165</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,826</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,816</td> </tr> </table> <p>(2)固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,560百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券評価損失</td> <td style="text-align: right;">4,715</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,856</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,132</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">1,377</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産特別償却積立金</td> <td style="text-align: right;">231</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮特別勘定積立金</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">522</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">5,337</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,635</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,497</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率とその差異要因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効標準税率</td> <td style="text-align: right;">41.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">21.0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税額控除(研究費総額税額控除等)</td> <td style="text-align: right;">8.7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12.2</td> </tr> </table> <p>3.</p>	未払事業税他	411百万円	賞与引当金	1,248	その他	1,165	繰延税金資産合計	2,826	その他有価証券評価差額金	10	繰延税金負債合計	10	繰延税金資産の純額	2,816	退職給付引当金	3,560百万円	有価証券評価損失	4,715	その他	1,856	繰延税金資産合計	10,132	固定資産圧縮記帳積立金	1,377	固定資産特別償却積立金	231	固定資産圧縮特別勘定積立金	166	前払年金費用	522	その他有価証券評価差額金	5,337	繰延税金負債合計	7,635	繰延税金資産の純額	2,497	法定実効標準税率	41.7%	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	21.0	税額控除(研究費総額税額控除等)	8.7	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.2
未払事業税他	492百万円																																																																																
賞与引当金	1,145																																																																																
その他	957																																																																																
繰延税金資産合計	2,594																																																																																
その他有価証券評価差額金	9																																																																																
繰延税金負債合計	9																																																																																
繰延税金資産の純額	2,585																																																																																
退職給付引当金	3,984百万円																																																																																
投資有価証券評価損失	2,592																																																																																
その他	1,168																																																																																
繰延税金資産合計	7,741																																																																																
固定資産圧縮記帳積立金	1,507																																																																																
固定資産特別償却積立金	164																																																																																
その他有価証券評価差額金	1,039																																																																																
繰延税金負債合計	2,710																																																																																
繰延税金資産の純額	5,031																																																																																
未払事業税他	411百万円																																																																																
賞与引当金	1,248																																																																																
その他	1,165																																																																																
繰延税金資産合計	2,826																																																																																
その他有価証券評価差額金	10																																																																																
繰延税金負債合計	10																																																																																
繰延税金資産の純額	2,816																																																																																
退職給付引当金	3,560百万円																																																																																
有価証券評価損失	4,715																																																																																
その他	1,856																																																																																
繰延税金資産合計	10,132																																																																																
固定資産圧縮記帳積立金	1,377																																																																																
固定資産特別償却積立金	231																																																																																
固定資産圧縮特別勘定積立金	166																																																																																
前払年金費用	522																																																																																
その他有価証券評価差額金	5,337																																																																																
繰延税金負債合計	7,635																																																																																
繰延税金資産の純額	2,497																																																																																
法定実効標準税率	41.7%																																																																																
(調整)																																																																																	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	21.0																																																																																
税額控除(研究費総額税額控除等)	8.7																																																																																
その他	0.1																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.2																																																																																

(1株当たり情報)

前事業年度		当事業年度	
1株当たり純資産額	729.64円	1株当たり純資産額	753.80円
1株当たり当期純利益	11.55円	1株当たり当期純利益	17.39円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	11.46円		
<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>なお、これによる影響は軽微である。</p>		<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していない。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度	当事業年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,447	6,501
普通株主に帰属しない金額(百万円)	50	56
(うち利益処分による役員賞与金)	(50)	(56)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,397	6,445
普通株式の期中平均株式数(千株)	380,748	370,629
潜在株式調整後1株当たり当期純利益額		
当期純利益調整額(百万円)	67	-
(うち支払利息(税額相当控除後))	(54)	(-)
(うち手数料他(税額相当控除後))	(12)	(-)
普通株式増加数(千株)	8,828	-
(うち転換社債)	(8,828)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>第3回無担保転換社債及び平成14年6月27日定時株主総会決議による新株予約権(2,153個)。</p> <p>第3回無担保転換社債の概要は連結財務諸表の「社債明細表」、新株予約権の概要は「新株予約権等の状況」に記載のとおりである。</p>	<p>平成14年6月27日定時株主総会決議による新株予約権(2,153個)及び平成15年6月26日定時株主総会決議による新株予約権(5,622個)。</p> <p>新株予約権の概要は「新株予約権等の状況」に記載のとおりである。</p>

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	9,637.38	4,317
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,945.88	2,268
		(株)三菱東京フィナンシャルグループ	1,512.01	1,557
		川澄化学工業(株)	1,961,280	1,490
		住友信託銀行(株)	1,911,275	1,324
		(株)U F Jホールディングス	1,901.95	1,259
		(株)中国銀行	920,911	1,056
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第十 一回第十一種優先株式	1,000	1,000
		(株)伊予銀行	694,109	535
		倉敷紡績(株)	2,701,190	475
		その他(117銘柄)	14,472,745	6,177
		計	22,678,507.22	21,462

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	リーマンブラザーズT S Yカンパニー ビービー MTNユーロ円債	2,200	2,214
		リーマンブラザーズトレジャリービーブ イ MTNユーロ円債	2,000	2,000
		フォードモータークレジットカンパニー MTNユーロ円債	1,802	1,808
		オリックス(ユーエスエイ)コーポレー ション MTNユーロ円債	1,000	999
		マスコットインベストメントリミテッド 9910-5	400	400
		小計	7,402	7,423
投資有価証券	その他 有価証券	ゼロックス・クレジットコーポレーショ ン 第2回円建外債	2,000	1,970
		ソロモンズミスパーニーホールディング スインク MTNユーロ円債	1,000	1,000
		小計	3,000	2,970
		計	10,402	10,393

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	(貸付信託受益証券)第8回プロスペク 貸付債権信託受益権	-
投資有価証券	その他 有価証券	(出資証券)日本原子力研究所出資証券 他3銘柄	6,500,000
計		-	1,006

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	52,673	1,115	124	53,664	32,321	1,277	21,342
構築物	19,302	485	142	19,645	15,567	396	4,078
機械装置	301,516	14,460	2,845	313,131	277,395	10,461	35,736
車輛運搬具	1,074	11	6	1,079	1,003	18	76
工具器具備品	11,494	350	298	11,546	10,325	340	1,220
土地	7,401	-	813	6,588	-	-	6,588
建設仮勘定	6,775	18,304	17,989	7,090	-	-	7,090
有形固定資産計	400,239	34,727	22,220	412,745	336,612	12,494	76,133
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	3,135	1,018	600	2,117
施設利用権	-	-	-	83	33	1	50
無形固定資産計	-	-	-	3,219	1,051	601	2,167
長期前払費用	3,280	1,235	478	4,036	1,788	652	2,248
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主な内訳は次の通りである。

建物 中条事業所メタアクリル樹脂成形材料生産能力増強工事
 機械装置 中条事業所メタアクリル樹脂成形材料生産能力増強工事
 建設仮勘定 中条事業所メタアクリル樹脂成形材料生産能力増強工事

2. 無形固定資産の金額は資産の総額の百分の一以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		88,955	-	-	88,955
資本金のうち 既発行株式	普通株式 注1（株）	(382,863,603)	(-)	(-)	(382,863,603)
	普通株式（百万円）	88,955	-	-	88,955
	計（株）	(382,863,603)	(-)	(-)	(382,863,603)
	計（百万円）	88,955	-	-	88,955
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（百万円）	83,425	-	-	83,425
	合併差益（百万円）	2,673	-	-	2,673
	再評価積立金（百万円）	999	-	-	999
	（その他資本剰余金）				
	自己株式処分差益（百万円）	-	2	-	2
計（百万円）	87,098	2	-	87,101	
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（百万円）	6,569	-	-	6,569
	（任意積立金）				
	特別償却積立金 注2（百万円）	313	5	78	241
	圧縮記帳積立金 注2（百万円）	1,830	741	208	2,364
	別途積立金（百万円）	85,000	-	-	85,000
計（百万円）	93,714	747	286	94,175	

（注）1．当期末における自己株式数は、15,617,334株である。

2．当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	2,180	177	916	32	1,409
投資損失引当金	-	2,860	-	-	2,860
賞与引当金	3,260	3,090	3,260	-	3,090
役員退職慰労引当金	921	201	593	-	529

（注） 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、主として一般債権の貸倒実績率による洗替額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a. 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	3
預金	
当座預金	2,187
普通預金	276
計	2,468

b. 受取手形

相手先	金額（百万円）
モリト(株)	544
(株)島田商会	181
東工コーセン(株)	124
椿本興業(株)	100
ゴードー溶剤(株)	95
その他	1,443
計	2,489

受取手形期日別内訳	平成16年4月に期日到来するもの	971百万円
	" 5月 "	969 "
	" 6月 "	515 "
	" 7月 "	32 "
	" 8月 "	0 "
	計	2,489 "

c. 売掛金

相手先	金額（百万円）
クラレトレーディング(株)	17,669
Kuraray America, Inc.	1,415
稲畑産業(株)	1,315
Kuraray Europe GmbH	1,246
丸紅(株)	1,141
その他	23,112
計	45,901

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 366
44,589	199,171	197,859	45,901	81.2	83.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記当期発生額には消費税等が含まれている。

d. 製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品

科目	内訳	金額(百万円)	科目	内訳	金額(百万円)
製品	化成品・樹脂	9,352	仕掛品	化成品・樹脂	1,246
	繊維	8,913		繊維	2,161
	機能材料他	1,948		機能材料他	337
	計	20,214		計	3,744
原材料	原料	2,559	貯蔵品	修繕材料	199
	薬品	25		消耗品	2,634
	燃料	772		荷造材料	111
	計	3,357		その他	458
	-	-		計	3,404

固定資産

a. 関係会社株式

種別	銘柄	金額(百万円)
子会社株式	Kuraray Europe GmbH	17,980
	Kuraray Finance Europe B.V.	9,153
	Kuraray Holdings U.S.A., Inc.	7,420
	Kuraray Singapore Pte., Ltd.	6,695
	クラレトレーディング(株)	5,377
	その他(26社)	6,503
	計	53,131
関連会社株式	共同モノマー(株) 他12社	553
合計		53,684

b. 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
Kuraray Finance Europe B.V.	21,511
クラレ不動産(株)	7,500
Kuraray Finance America, Inc.	3,804
クラレケミカル(株)	1,700
クラレトレーディング(株)	1,000
その他	2,344
計	37,860

c. 年金保険積立金

相手先	金額(百万円)
日本生命保険相互会社他	33,987
計	33,987

流動負債

a. 支払手形

相手先	金額(百万円)
オーミケンシ(株)	238
三昌(株)	169
森六(株)	109
西川ローズ(株)	95
日本ピグメント(株)	87
その他	1,072
計	1,772

支払手形期日別内訳	平成16年4月に期日到来するもの	776百万円
	" 5月 "	574 "
	" 6月 "	359 "
	" 7月 "	61 "
	" 8月 "	- "
	" 9月 "	- "
	計	1,772 "

b. 買掛金

相手先	金額(百万円)
三菱化学(株)	2,593
(株)有沢製作所	2,210
クラレ西条(株)	1,231
クラレトレーディング(株)	1,197
丸紅(株)	979
その他	15,053
計	23,264

固定負債

該当事項なし。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券、100株未満の株数表示株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき金1万円 2. 喪失登録株券 1枚につき金500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社全国各支店
買取・買増手数料	以下の算式により1単元当たりの株式売買委託手数料相当額を算定し、 これを買取った単元未満株式の数で按分した額 <算式> 1株当たりの買取価格に1単元当たりの株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% (円未満の端数を生じた場合は切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 平成15年11月12日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を1,000株から500株に変更している。なお、実施日は平成16年4月1日である。

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第122期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）平成15年6月26日関東財務局長に提出

(2)訂正発行登録書

平成15年6月26日関東財務局長に提出。

(3)有価証券届出書(新株予約権の発行)及びその添付書類

平成15年8月27日関東財務局長に提出。

(4)有価証券届出書の訂正届出書

平成15年10月1日関東財務局長に提出。

(5)自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成15年3月1日 至 平成15年3月31日） 平成15年4月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日） 平成15年5月12日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年5月1日 至 平成15年5月31日） 平成15年6月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年6月1日 至 平成15年6月30日） 平成15年7月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年7月1日 至 平成15年7月31日） 平成15年8月11日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年8月1日 至 平成15年8月31日） 平成15年9月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年9月1日 至 平成15年9月30日） 平成15年10月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年10月1日 至 平成15年10月30日） 平成15年11月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年11月1日 至 平成15年11月30日） 平成15年12月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年12月1日 至 平成15年12月31日） 平成16年1月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年1月1日 至 平成16年1月31日） 平成16年2月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年2月1日 至 平成16年2月29日） 平成16年3月11日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日） 平成16年4月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日） 平成16年5月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日） 平成16年6月10日関東財務局長に提出

(6)半期報告書

（第123期中）（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）平成15年12月19日関東財務局長に提出

(7)発行登録書(普通社債)及びその添付書類

平成16年4月2日関東財務局長へ提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月26日

株式会社 クラレ
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 伊藤 一博
関与社員

関与社員 公認会計士 高濱 滋

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クラレの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クラレ及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(セグメント情報)に記載されているとおり、会社は、事業区分の変更及び営業費用の配賦基準の見直しを行った。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月25日

株式会社クラレ
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 伊藤 一 博
関与社員

関与社員 公認会計士 高濱 滋

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クラレの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クラレ及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月26日

株式会社クラレ
取締役会御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 伊藤 一 博
関与社員

関与社員 公認会計士 高 濱 滋

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため「経理の状況」に掲げられている株式会社クラレの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第122期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クラレの平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月25日

株式会社クラレ
取締役会御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 伊藤 一博
関与社員

関与社員 公認会計士 高濱 滋

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クラレの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第123期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クラレの平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。